

川西市公共施設等総合管理計画

【学校施設長寿命化計画編】

令和2（2020）年3月

川 西 市

目 次

第 1 章	学校施設長寿命化計画策定の背景と目的	1
1-1	背景と目的	1
1-2	学校施設長寿命化計画の位置づけ	1
1-3	学校施設長寿命化計画の対象施設	2
1-4	学校施設長寿命化計画の対象期間	2
第 2 章	学校施設の目指すべき姿	5
2-1	学校施設の目指すべき姿	5
第 3 章	学校施設の現状	7
3-1	学校施設の運営状況・活用状況等の実態	7
3-2	児童生徒数等及び学級数の変化	10
3-3	学校施設の配置状況	15
3-4	学校施設関連経費の推移	16
3-5	学校施設の保有量	17
3-6	今後の維持・更新コスト（従来方式）	18
3-7	学校施設の老朽化状況の実態	19
第 4 章	上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	23
4-1	基本目標	23
4-2	基本目標達成のための原則	23
4-3	施設総量の目標	24
第 5 章	学校施設整備の基本的な方針	27
5-1	学校施設長寿命化計画の基本方針	27
5-2	学校施設の長寿命化の推進	28
5-3	学校施設の規模・配置計画等の方針	29
5-4	改修等の基本方針	29
5-5	改修等の優先順位	32

5-6	学校施設の整備水準等	32
5-7	維持管理の項目・手法等	33
5-8	計画の継続的運用方針	33
第6章	長寿命化計画のコストの見通し・効果	35
6-1	長寿命化計画のコストの見通し・効果	35
第7章	施設評価（実施手順）	37
7-1	施設評価のフロー	37
7-2	1次評価	38
7-3	2次評価	39
7-4	総合評価（3次評価）	41
第8章	評価結果と今後の取組方針等	43
8-1	学校教育系施設	47
8-2	子育て支援施設	55

第1章 学校施設長寿命化計画策定の背景と目的

第1章 学校施設長寿命化計画策定の背景と目的

1-1 背景と目的

本市は、昭和40（1965）年代前半から50（1975）年代にかけて大規模住宅団地の開発が行われ、人口急増を伴いながら集中的に公共施設を整備してきました。しかし、団地の開発後約50年が経過した現在では、公共施設等の老朽化も進んでおり、これから一斉に大規模改修や更新の時期を迎えようとしています。

今後、急速に進行する少子高齢化・人口減少や財政状況等を踏まえながら、長期的な視点をもって計画的に施設の更新や統合・廃止等を進めていく必要があります。本市における公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示す「川西市公共施設等総合管理計画」（以下、「公共施設等総合管理計画」という。）を平成28（2016）年11月に策定しました。

学校施設は、本市の公共施設の延床面積の半分近くを占める規模を有しており、今後迎える建替え等に多額の費用が必要となることが予測されます。

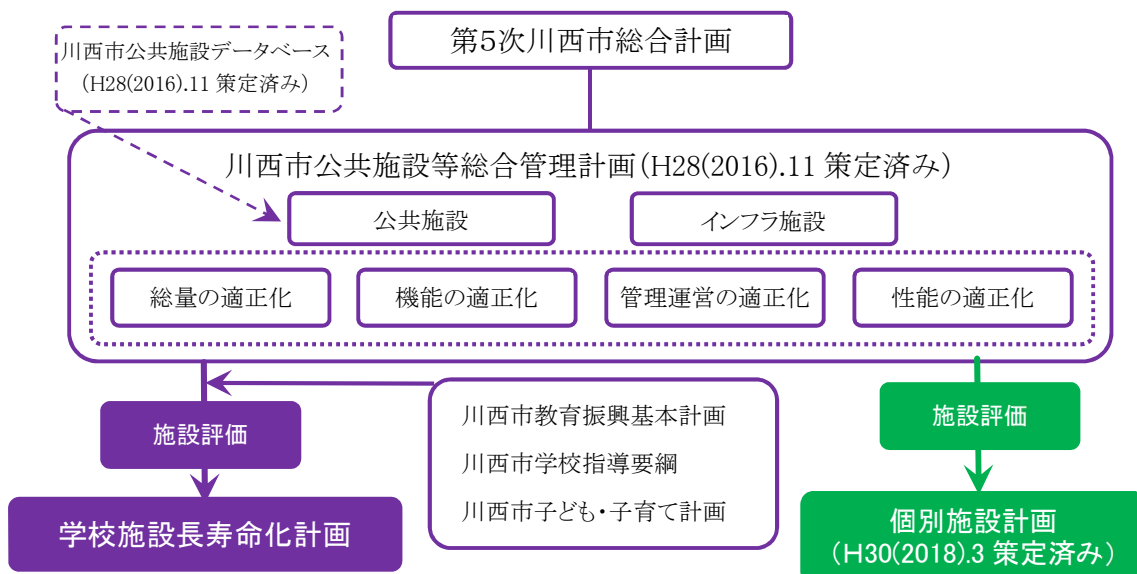
また、学校施設は多様化する教育環境への対応に加え、地域コミュニティの拠点や災害時の避難所としての役割等社会的に求められる役割は多岐にわたっており、効率的で効果的な施設整備を行う必要があります。

そのような背景から、財政負担の軽減と平準化を図り、多岐にわたる社会的要請に対応するとともに、年少人口の減少動向を踏まえ、適正な規模配置を維持し、良好な教育環境を将来にわたって持続的に確保するため、公共施設等総合管理計画に基づく学校施設の取組方針等を示す計画（以下、「学校施設長寿命化計画」という。）を策定するものです。

1-2 学校施設長寿命化計画の位置づけ

学校施設長寿命化計画は、上位計画である公共施設等総合管理計画の内容に即し、個別施設計画や他の関連計画、財政運営との整合を図ります。

【図表 学校施設長寿命化計画の位置づけ】



1-3 学校施設長寿命化計画の対象施設

学校のほか、幼稚園や留守家庭児童育成クラブ室も学校施設長寿命化計画の対象とします(以下、「学校施設」という。)

但し、倉庫や外部トイレ等の小規模な建築物については対象から除きます。

また、改修等を一体的に行うことが想定される棟を、まとめて1つの建物とし、改修計画を検討します。

※本計画の作成時点において「既に廃止している施設」については、今後の利活用等の方向性を示す必要があることから対象に含めませんが、第3章の「健全度の算定」や第7章の「施設評価」の対象からは除きます。

【図表 計画対象施設】

施設区分	施設名	施設数	棟数	対象建物
学校教育系施設	小学校	17	41	・校舎 ・体育館(武道場) ・給食室
	中学校	7	23	
	養護学校	1	2	
子育て支援施設	幼稚園	9	15	・園舎 ・遊戯室
	認定こども園	2	2	
	留守家庭児童育成クラブ室	5	5	・クラブ室
計		41	88	

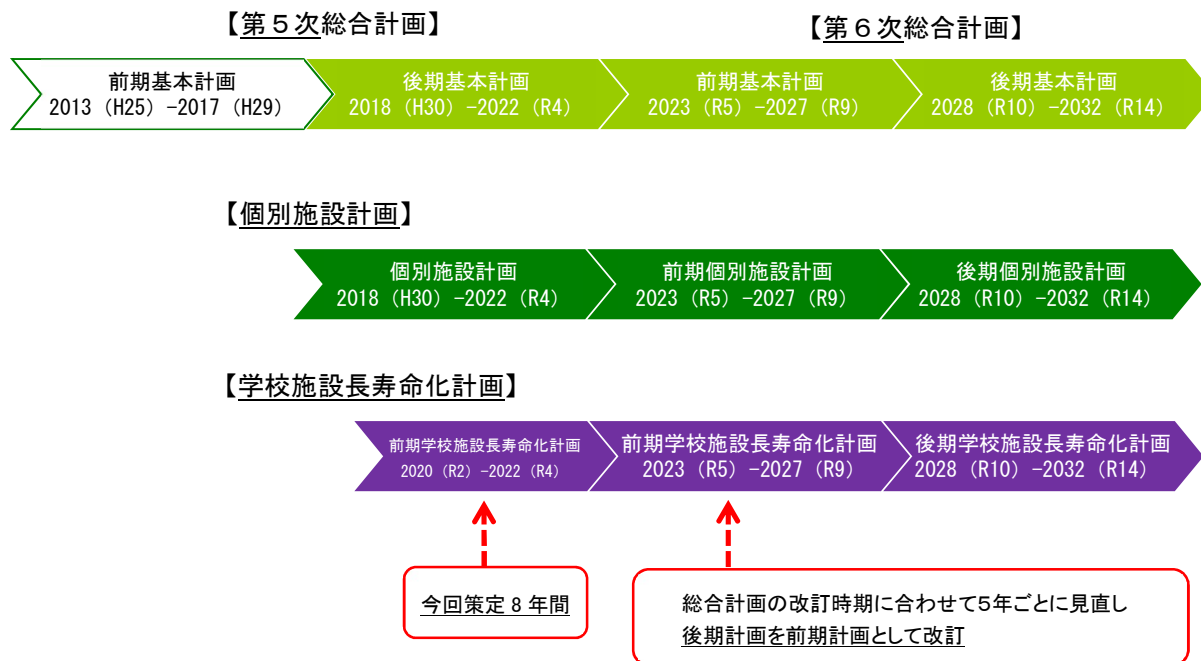
※子育て支援施設の保育所については、平成30(2018)年3月策定の「個別施設計画」で今後の方向性を示しています。

1-4 学校施設長寿命化計画の対象期間

学校施設長寿命化計画の期間は、原則10年間とします。

なお、社会情勢や本市の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化し得るため、市の最上位計画である総合計画の改訂時期を目安として、計画内容の見直しを適宜行うこととし、本計画については、前期3年間、後期5年間の計8年間として設定します。

【図表 計画期間】

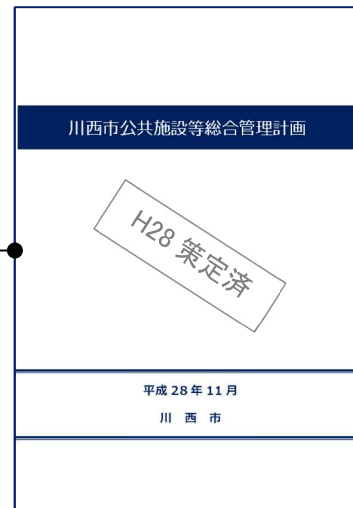


◆◆学校施設長寿命化計画策定に至る経過◆◆

<平成28(2016)年度>



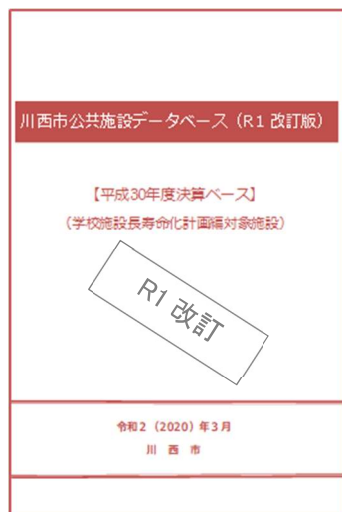
●平成28年11月に策定済みの「公共施設データベース」(平成30年度改訂)を改訂して学校施設の施設評価を実施



●平成28年11月に策定済みの「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとの具体的な取組方針等を作成



<令和元(2019)年度>



第2章 学校施設の目指すべき姿

第2章 学校施設の目指すべき姿

2-1 学校施設の目指すべき姿

児童生徒等の安全・安心の確保、質の高い教育環境づくりの推進、学校・家庭・地域が一体となり教育のまちづくりを進めていくため、学校施設の目指すべき姿を次のとおり掲げます。

安全・安心で快適な学校施設

- 学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるため、児童生徒等の健康と安全を十分に確保するとともに、快適で豊かな空間となるように各学校の実情に応じた施設整備を図ります。
- 特別な支援の必要な児童生徒等を含め、エレベーターの設置や、バリアフリー化、トイレの洋式化など誰もが安心して快適に利用できる施設整備を進めます。

学習活動に適応した学校施設

- 情報教育の推進にあたり、学校におけるICT環境について情報セキュリティを確保し、安定的かつ計画的に整備します。
- 特別な支援の必要な児童生徒等に対して、個々の状況に応じた教育支援ができる環境を整備します。
- 子どもたちのより良い教育環境と充実した教育活動を確保します。

地域に根ざした学校施設

- 地域住民にとって最も身近な公共施設として、地域活動の拠点、生涯学習の場としての利活用が推進できるとともに、地域の防災拠点としての役割を果たすことができるように、施設整備に努めます。

第3章 学校施設の現状

第3章 学校施設の現状

3-1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

(1) 対象施設一覧（令和元（2019）年5月1日時点）

■小・中学校

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童・生徒数(人)			学級数(学級)		
				通常 学級	特別 支援	計	通常 学級	特別 支援	計
1 久代小学校	久代3丁目27-9	7,130.00	1968(S43)	477	31	508	16	4	20
2 加茂小学校	加茂3丁目14-1	7,769.00	1975(S50)	450	35	485	15	6	21
3 川西小学校	栄根1丁目1-1	7,331.00	1971(S46)	570	25	595	19	5	24
4 桜が丘小学校	日高町4-1	6,518.00	1971(S46)	294	13	307	12	4	16
5 川西北小学校	丸の内町7-1	7,182.00	1971(S46)	391	35	426	12	6	18
6 明峰小学校	萩原台西3丁目242	7,947.00	1975(S50)	837	26	863	25	5	30
7 多田小学校	多田院1丁目4-1	7,043.00	1973(S48)	485	16	501	17	3	20
8 多田東小学校	東多田3丁目21-1	6,724.00	1982(S57)	640	27	667	19	5	24
9 緑台小学校	向陽台1丁目7-1	7,669.00	1970(S45)	298	6	304	12	3	15
10 陽明小学校	向陽台3丁目6-219	6,861.00	1974(S49)	297	10	307	11	2	13
11 清和台小学校	清和台東2丁目2-2	5,616.00	1970(S45)	282	12	294	12	3	15
12 清和台南小学校	清和台西5丁目1-2	6,043.00	1976(S51)	320	13	333	13	2	15
13 けやき坂小学校	けやき坂3丁目1-2	5,440.00	1988(S63)	624	14	638	20	4	24
14 東谷小学校	見野2丁目30-1	7,117.00	1971(S46)	637	29	666	19	5	24
15 牧の台小学校	大和東1丁目47-1	8,036.00	1972(S47)	489	25	514	16	4	20
16 北陵小学校	丸山台1丁目3-2	5,783.00	1986(S61)	490	22	512	18	5	23
17 (旧)加茂小学校 体育館	加茂3丁目13	901.93	1969(S44)	—	—	—	—	—	—
小学校計		111,110.93	—	7,581	339	7,920	256	66	322
1 川西南中学校	久代3丁目3-1	8,625.00	1960(S35)	487	13	500	14	3	17
2 川西中学校	松が丘町1-1	9,228.00	1964(S39)	533	22	555	15	4	19
3 明峰中学校	湯山台1丁目39-1	6,283.00	1976(S51)	453	6	459	13	3	16
4 多田中学校	新田2丁目29-1	7,977.00	1970(S45)	594	10	604	16	2	18
5 緑台中学校	向陽台3丁目11-35	6,600.00	1978(S53)	317	9	326	9	2	11
6 清和台中学校	清和台西2丁目3-57	7,531.00	1974(S49)	536	15	551	15	4	19
7 東谷中学校	見野1丁目9-1	8,197.00	1970(S45)	840	23	863	22	4	26
中学校計		54,441.00	—	3,760	98	3,858	104	22	126
合計		165,551.93	—	11,341	437	11,778	360	88	448

■特別支援学校

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)
川西養護学校	小学部	清和台西2丁目3-81	2,922.00	1977 (S52)	9	3
	中学部				9	3
	高等部				6	3
合計			2,922.00	—	24	9

■幼稚園

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	園児数(人)			学級数(学級)		
				4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計
1 久代幼稚園	久代2-12-1	682.00	1969(S44)	23	39	62	1	2	3
2 川西幼稚園	小花1-16-13	944.00	1967(S42)	6	19	25	1	1	2
3 川西北幼稚園	丸の内町7-1	644.00	1972(S47)	30	26	56	1	1	2
4 多田幼稚園	多田院1-4-3	705.00	1974(S49)	12	21	33	1	1	2
5 清和台幼稚園	清和台東2-3-4	675.00	1970(S45)	13	15	28	1	1	2
6 東谷幼稚園	見野2-29-24	729.00	1976(S51)	10	36	46	1	2	3
7 (旧)ふたば幼稚園	加茂1-18-30	620.00	1975(S50)	—			—		
8 (旧)加茂幼稚園	加茂1-4-5	655.00	1970(S45)	—			—		
9 (旧)松風幼稚園	水明台1-1-20	640.00	1974(S49)	—			—		
合計		6,294.00	—	94	156	250	6	8	14

※No.2 川西幼稚園については、令和元（2019）年度末をもって閉園予定となっています。

■認定こども園

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	園児数(人)				学級数(学級)			
				~3歳児	4歳児	5歳児	計	~3歳児	4歳児	5歳児	計
1 牧の台みどりこども園	大和東1-47-5	1,635.22	2017(H29)	67	42	40	149	5	2	2	9
2 加茂こども園	加茂3-13-22	2,222.23	2018(H30)	90	64	62	216	6	3	3	12
合計		3,857.45	—	157	106	102	365	11	5	5	21

※令和2（2020）年度より川西こども園が開園予定となっています。

■留守家庭児童育成クラブ

学校名	クラブ名	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童数 (人)	定員	待機 児童数 (人)
1 久代小学校	オレンジクラブ	—	—	41	40	0
2 久代小学校	アップルクラブ	—	—	42	40	
3 加茂小学校	さくらんぼクラブ	—	—	60	40	9
4 川西小学校	つくしんぼクラブ	—	—	48	40	10
5 川西小学校	つばめクラブ	—	—	47	40	
6 川西小学校	めだかクラブ	—	—	47	40	
7 桜が丘小学校	あじさいクラブ	—	—	39	40	0
8 桜が丘小学校	すずらんクラブ	—	—	42	40	
9 川西北小学校	たつのこクラブ	—	—	38	34	3
10 川西北小学校	らっこクラブ	—	—	47	40	
11 明峰小学校	そよかぜクラブ	240.00	2008 (H20)	50	40	10
12 明峰小学校	はるかぜクラブ			52	40	
13 多田小学校	とんぼクラブ	—	—	43	40	0
14 多田東小学校	こすもすクラブ	156.61	2000 (H12)	42	35	3
15 多田東小学校	なでしこクラブ			40	34	
16 緑台小学校	たんぼぼクラブ	—	—	37	40	0
17 陽明小学校	ゆうやけクラブ	—	—	36	40	0
18 清和台小学校	ひまわりクラブ	—	—	39	40	0
19 清和台南小学校	こんぺいとうクラブ	—	—	31	40	0
20 清和台南小学校	かりんとうクラブ	—	—	33	40	
21 川西養護学校	こんぺいとうクラブ分室	—	—	0	3	1
22 けやき坂小学校	ぽてとクラブ	160.65	2014 (H26)	43	35	21
23 けやき坂小学校	オリーブクラブ			42	35	
24 東谷小学校	やまびこクラブ	153.00	2006 (H18)	36	33	0
25 東谷小学校	どんぐりクラブ			30	38	
26 牧の台小学校	あめんぼクラブ	—	—	35	40	0
27 牧の台小学校	なのはなクラブ	—	—	58	40	
28 北陵小学校	イルカクラブ	126.10	2006 (H18)	31	27	22
29 北陵小学校	ペンギンクラブ			31	27	
合計	—	836.36	—	1,160	1,061	79

※留守家庭児童育成クラブ専用棟がある学校は、延床面積と建築年度を記載しています。

3-2 児童生徒数等及び学級数の変化

(1) 小・中学校児童・生徒数

小学校の児童数は、昭和 55（1980）年度の 15,993 人をピークに、また中学校の生徒数は昭和 60（1985）年度の 8,024 人をピークに減少し、平成 26（2014）年度には小学校の児童数は 8,407 人、中学校の生徒数は 4,394 人と半減しています。

その後も減少傾向が続き、令和元（2019）年度には小学校の児童数は 7,920 人になり、平成 26（2014）年度から 5.8%減少し、中学校の生徒数は 3,858 人になり 12.2%減少しています。

今後 8 年間の予測でも緩やかな減少傾向となっており、令和 9（2027）年度には児童数は 7,419 人となり令和元（2019）年度から 6.3%の減少、生徒数は 3,566 人となり 7.6%減少する予測となっています。

■小学校児童数将来予測

学校名	これまでの推移(人)						将来予測(人)								
	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	
久代小	456	460	469	484	518	508	526	525	539	536	516	532	519	525	
加茂小	460	459	456	465	480	485	500	498	508	507	494	504	497	499	
川西小	660	662	639	605	613	595	600	583	599	603	590	591	580	585	
桜が丘小	297	303	301	305	287	307	335	354	342	354	364	361	360	351	
川西北小	401	376	386	399	419	426	450	478	510	540	562	602	629	646	
明峰小	1,021	989	953	893	877	863	811	784	798	780	775	747	745	743	
多田小	559	544	546	530	499	501	476	485	479	481	471	458	459	436	
多田東小	674	694	683	678	681	667	653	635	632	602	593	578	577	565	
緑台小	334	344	317	309	301	304	288	273	288	299	321	343	361	372	
陽明小	303	306	312	295	304	307	291	291	303	333	343	359	382	387	
清和台小	341	339	323	309	299	294	287	262	252	261	245	230	223	226	
清和台南小	457	434	400	365	358	333	300	290	258	252	232	230	234	237	
けやき坂小	493	533	552	619	632	638	663	684	688	626	563	520	481	439	
東谷小	884	846	787	761	722	666	660	624	604	613	586	574	550	540	
牧の台小	495	490	506	513	532	514	544	527	525	531	538	578	588	611	
北陵小	572	547	527	539	534	512	500	469	436	387	348	302	269	257	
合計	8,407	8,326	8,157	8,069	8,056	7,920	7,884	7,762	7,761	7,705	7,541	7,509	7,454	7,419	

■中学校生徒数将来予測

学校名	これまでの推移(人)						将来予測(人)								
	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	
川西南中	575	559	523	517	494	500	507	532	527	535	559	567	583	548	
川西中	595	598	601	604	577	555	515	522	534	542	541	548	565	590	
明峰中	442	470	474	517	472	459	432	443	412	396	382	395	369	360	
多田中	797	776	694	660	612	604	595	614	602	583	554	552	531	548	
緑台中	342	334	338	328	331	326	339	368	372	343	314	328	321	327	
清和台中	689	647	637	566	570	551	556	563	550	561	562	560	539	514	
東谷中	954	996	984	929	844	863	841	853	814	834	795	747	732	679	
合計	4,394	4,380	4,251	4,121	3,900	3,858	3,785	3,895	3,811	3,794	3,707	3,697	3,640	3,566	

(2) 小・中学校学級数

小学校の学級数は、児童数がピークを迎えた昭和 55（1980）年度の 407 学級から、また中学校の学級数は生徒数がピークを迎えた昭和 60（1985）年度の 199 学級から、平成 26（2014）年度には小学校は 320 学級、中学校は 136 学級に減少しています。

平成 26（2014）年度以降の学級数は、小学校では多少の増減が見られるものの令和元（2019）年度には 322 学級とほぼ横ばいに、中学校では減少傾向が続き令和元（2019）年度では 126 学級となっています。

今後 8 年間の予測でも、小学校の学級数は一時増加するものの減少傾向が続き、令和 9（2027）年度では 312 学級となり令和元（2019）年度から 3.1%減少、中学校の学級数は引き続き緩やかな減少傾向が続き、令和 9（2027）年度には 118 学級となり令和元（2019）年度から 6.3%減少する予測となっています。

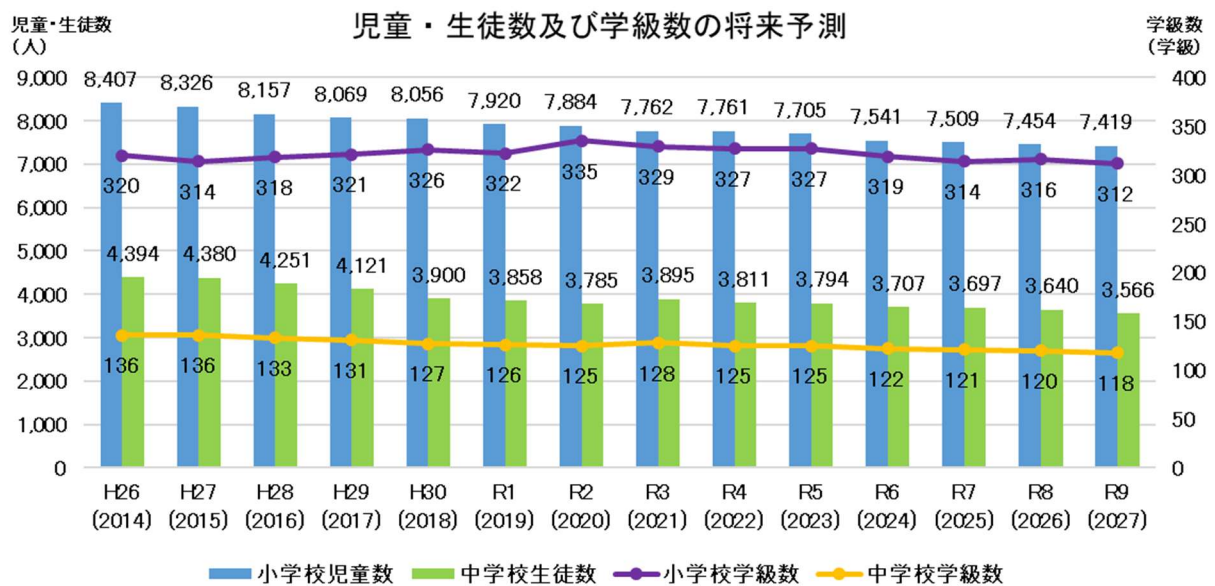
■ 小学校学級数将来予測

学校名	これまでの推移(学級)						将来予測(学級)								
	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	
久代小	18	18	19	19	20	20	24	24	25	25	25	25	26	26	
加茂小	19	17	19	18	20	21	25	26	26	25	25	25	24	24	
川西小	25	25	25	24	25	24	25	25	24	24	23	24	23	24	
桜が丘小	14	14	15	14	15	16	15	15	15	15	15	15	15	15	
川西北小	16	16	17	17	17	18	22	24	25	27	28	30	33	33	
明峰小	34	33	31	32	32	30	29	28	29	29	29	27	27	27	
多田小	20	20	20	21	20	20	19	19	18	19	19	18	17	15	
多田東小	22	22	23	25	25	24	25	24	24	24	24	24	24	22	
緑台小	14	15	14	14	14	15	13	13	13	13	13	13	13	13	
陽明小	13	13	14	13	14	13	15	15	15	15	15	15	16	15	
清和台小	15	15	15	14	15	15	14	11	11	12	10	10	8	8	
清和台南小	17	17	16	15	15	15	15	14	13	14	13	11	14	14	
けやき坂小	19	19	21	23	24	24	24	25	25	22	20	17	17	17	
東谷小	32	31	30	30	27	24	26	24	24	25	24	24	23	22	
牧の台小	21	19	19	20	21	20	22	22	22	22	22	23	23	24	
北陵小	21	20	20	22	22	23	22	20	18	16	14	13	13	13	
合計	320	314	318	321	326	322	335	329	327	327	319	314	316	312	

■ 中学校学級数将来予測

学校名	これまでの推移(学級)						将来予測(学級)								
	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	
川西南中	17	17	16	17	16	17	17	18	17	18	18	18	18	19	
川西中	19	19	20	20	20	19	20	19	19	20	20	20	20	20	
明峰中	15	15	15	16	16	16	13	13	12	12	12	13	12	11	
多田中	25	24	22	20	19	18	18	19	19	18	17	17	17	17	
緑台中	12	13	13	12	11	11	12	13	13	12	11	11	11	11	
清和台中	20	19	19	19	19	19	18	18	18	18	18	18	18	18	
東谷中	28	29	28	27	26	26	27	28	27	27	26	24	24	22	
合計	136	136	133	131	127	126	125	128	125	125	122	121	120	118	

※学級数は、特別支援学級を含む。



※将来予測は、以下の方法（コーホート変化率法等）により算出している。

- 平成27（2015）年4月1日から平成31（2019）年4月1日時点の5年分の住民基本台帳人口から、各年齢別に翌年の同集団（＋1歳）の人口との増減率を求め、その平均値を算出
- 上記の増減率の平均値を、基準とする平成31（2019）年4月1日時点の年齢別人口に乘じ、令和2（2020）年から令和10（2028）年の各年齢の推計児童・生徒を算出
- 上記の推計児童・生徒に在籍率（令和元（2019）年度の各学校の住年基本台帳人口に対する学校在籍人数の割合）を乘じ算出

(3) 特別支援学校児童・生徒数及び学級数

特別支援学校（川西養護学校）の児童・生徒数及び学級数は、平成26（2014）年度以降多少の増減がみられるが、ほぼ同規模を維持しています。

■児童・生徒数

(人)

学校名		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
川西養護学校	小学部	11	12	11	8	10	9
	中学部	6	7	7	9	7	9
	高等部	9	8	6	4	7	6
合計		26	27	24	21	24	24

■学級数

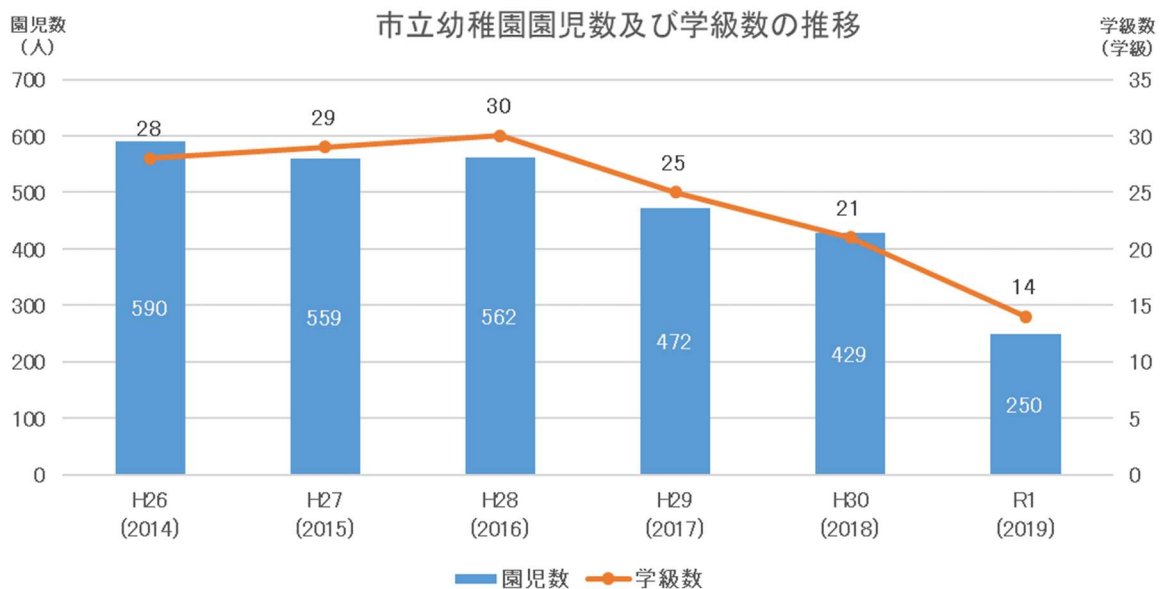
(学級)

学校名		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
川西養護学校	小学部	4	4	4	3	4	3
	中学部	2	3	3	3	3	3
	高等部	4	3	3	2	3	3
合計		10	10	10	8	10	9

(4) 幼稚園園児数及び学級数

市立幼稚園の園児数については、平成26（2014）年度の590人から減少傾向が続き、平成29（2017）年度に大きく減少した後、牧の台幼稚園と加茂幼稚園が認定こども園化に伴い閉園となったことから、令和元（2019）年度では250人となっており6年間で半減しています。

園名	H26 (2014)		H27 (2015)		H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)	
	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)
久代	75	4	78	4	89	4	66	3	61	3	62	3
加茂	125	6	129	6	146	6	135	6	144	6	—	—
川西	33	2	25	2	36	2	27	2	21	2	25	2
川西北	63	3	64	3	64	4	57	3	49	2	56	2
多田	52	2	54	2	49	3	46	2	48	2	33	2
松風	35	2	33	2	27	2	20	2	9	1	—	—
清和台	79	4	71	4	51	3	35	2	37	2	28	2
東谷	78	3	66	4	64	4	56	3	60	3	46	3
牧の台	50	2	39	2	36	2	30	2	—	—	—	—
合計	590	28	559	29	562	30	472	25	429	21	250	14



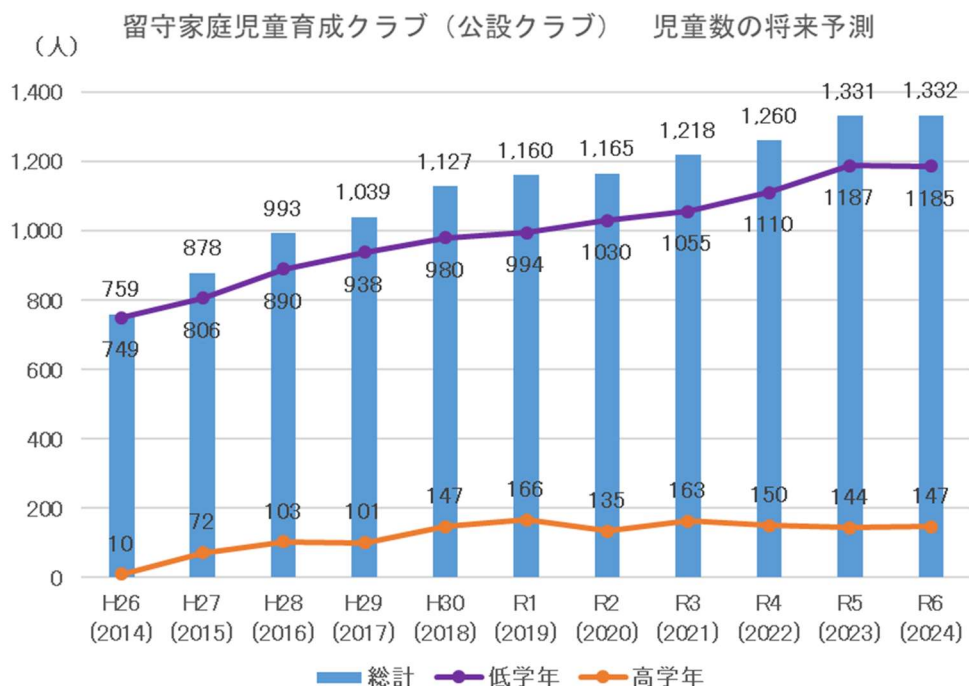
(5) 留守家庭児童育成クラブ児童数

公設の留守家庭児童育成クラブの児童数は、平成26(2014)年度759人であったのが、年々増加しており令和元(2019)年度には、1,160人となり401人増加しています。

今後5年間も女性の社会進出による保護者の就業等により、対象児童数は増加傾向となっており令和6(2024)年度には1,332人となり令和元(2019)年度から14.8%増加する予測となっています。

■留守家庭児童育成クラブ(公設クラブ) 児童数将来予測

学校名	これまでの推移(人)										将来予測(人)											
	H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)		H30(2018)		R1(2019)		R2(2020)		R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R6(2024)	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
久代小	30	2	42	1	45	3	59	3	81	3	70	13	79	11	75	16	86	12	86	15	88	13
加茂小	38	0	41	4	36	11	40	8	40	8	55	5	59	1	66	6	63	11	67	12	65	11
川西小	74	0	79	11	81	15	91	5	110	22	115	27	115	26	106	25	117	20	117	21	125	19
桜が丘小	39	2	44	3	47	0	48	0	55	8	62	19	65	15	78	11	77	12	84	12	80	15
川西北小	45	1	55	2	59	7	63	11	72	9	70	15	79	9	90	14	104	13	119	15	120	19
明峰小	92	1	92	2	94	2	94	2	94	2	100	2	104	0	104	18	111	21	122	21	127	17
多田小	32	0	33	3	41	6	33	7	27	7	36	7	35	4	40	3	38	6	42	4	37	6
多田東小	50	0	62	9	70	12	80	2	68	11	66	16	66	15	73	9	75	7	73	9	75	7
緑台小	24	0	31	6	38	4	32	8	22	12	30	7	26	6	27	4	30	3	36	3	41	3
陽明小	27	0	29	2	31	5	33	7	28	9	31	5	30	3	29	6	32	4	41	3	45	3
清和台小	32	0	25	2	30	2	35	2	39	2	34	5	39	3	35	6	36	5	41	6	41	5
清和台南小	49	1	47	2	47	2	41	7	47	17	44	20	38	13	41	6	35	7	43	6	38	6
けやき坂小	57	0	53	9	71	10	78	6	82	2	84	1	84	0	84	0	84	0	84	0	71	13
東谷小	69	0	72	8	81	2	84	0	72	7	58	8	66	11	72	10	78	6	84	0	81	3
教の台小	50	2	53	4	68	13	83	13	92	15	80	13	85	14	80	20	96	12	107	7	114	0
北陵小	41	1	48	4	51	9	44	20	51	13	59	3	60	4	55	9	48	11	41	10	37	7
合計	749	10	806	72	890	103	938	101	980	147	994	166	1,030	135	1,055	163	1,110	150	1,187	144	1,185	147
総計	759		878		993		1,039		1,127		1,160		1,165		1,218		1,260		1,331		1,185	1,332



3-3 学校施設の配置状況

本計画の対象となる小学校 16 校、中学校 7 校、特別支援学校 1 校、幼稚園 6 園、認定こども園 2 園の市内の配置状況は以下のとおりです。

北部には、小学校 3 校、中学校 1 校、幼稚園 1 園、認定こども園 1 園が、中部には、小学校 8 校、中学校 4 校、特別支援学校が 1 校、幼稚園 2 園が、南部には、小学校 5 校、中学校 2 校、幼稚園 3 園、認定こども園 1 園が配置されています。



3-4 学校施設関連経費の推移

本市の学校施設関連経費の推移は、下表のとおりです。施設整備費では、平成 21 (2009) 年度より学校施設の耐震補強事業が本格化し、平成 25 (2013) 年度にピークを迎えています。

その後、平成 26・27 (2014・2015) 年度に川西市立小学校施設耐震化・大規模改造 PFI 事業を実施後一度経費は減少しましたが、平成 29 (2017) 年度に川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備 PFI 事業により施設整備費が大きく増加しています。維持修繕費と光熱水費・委託費を含めた学校施設関連経費は、過去 10 年間の平均が約 20.1 億円となっています。

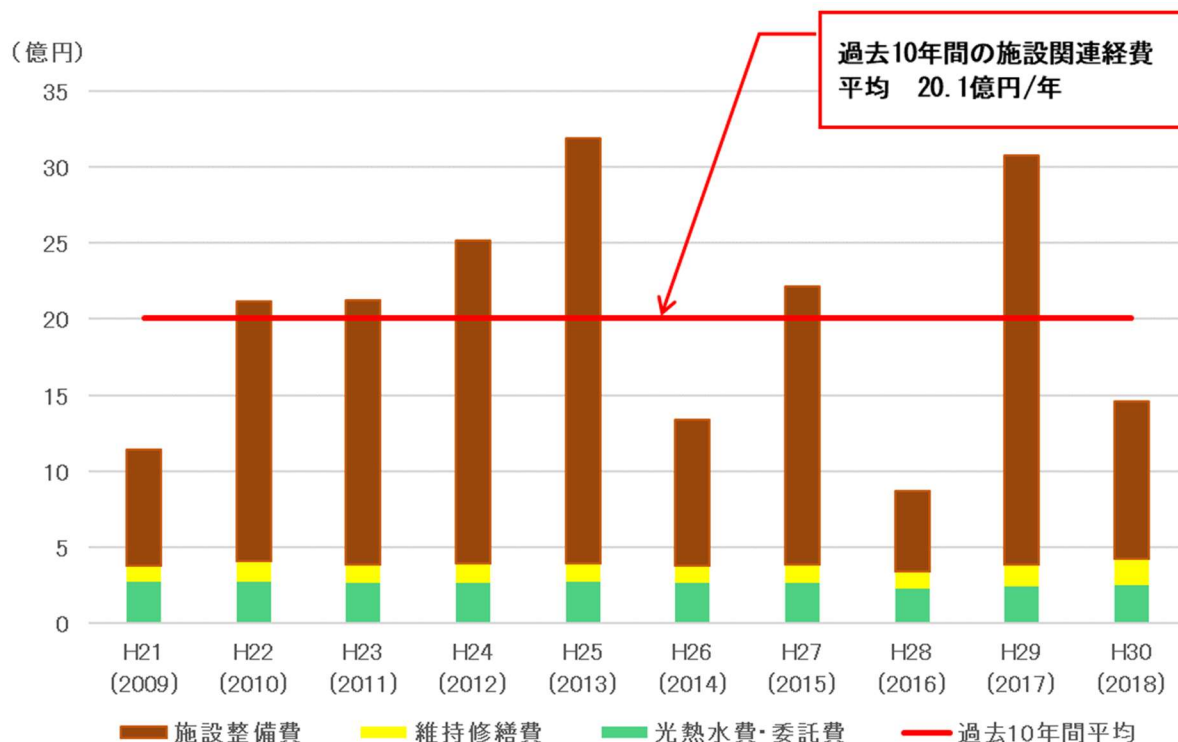
【図表 学校施設関連経費実績】

(単位：千円)

経費内訳	年度	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	過去10年 平均
施設整備費		768,735	1,704,366	1,734,717	2,127,093	2,792,993	962,164	1,828,721	526,753	2,688,893	1,034,603	1,616,904
維持修繕費		106,912	136,660	121,790	129,097	120,923	108,110	123,645	115,599	143,070	177,322	128,313
光熱水費・委託費		269,567	273,347	263,563	263,151	276,473	267,687	264,335	228,308	245,316	248,768	260,052
合計		1,145,214	2,114,373	2,120,070	2,519,341	3,190,389	1,337,961	2,216,701	870,660	3,077,279	1,460,693	2,005,268

※四捨五入の関係により、合計が一致しない場合がある。

【図表 学校施設関連経費実績グラフ】



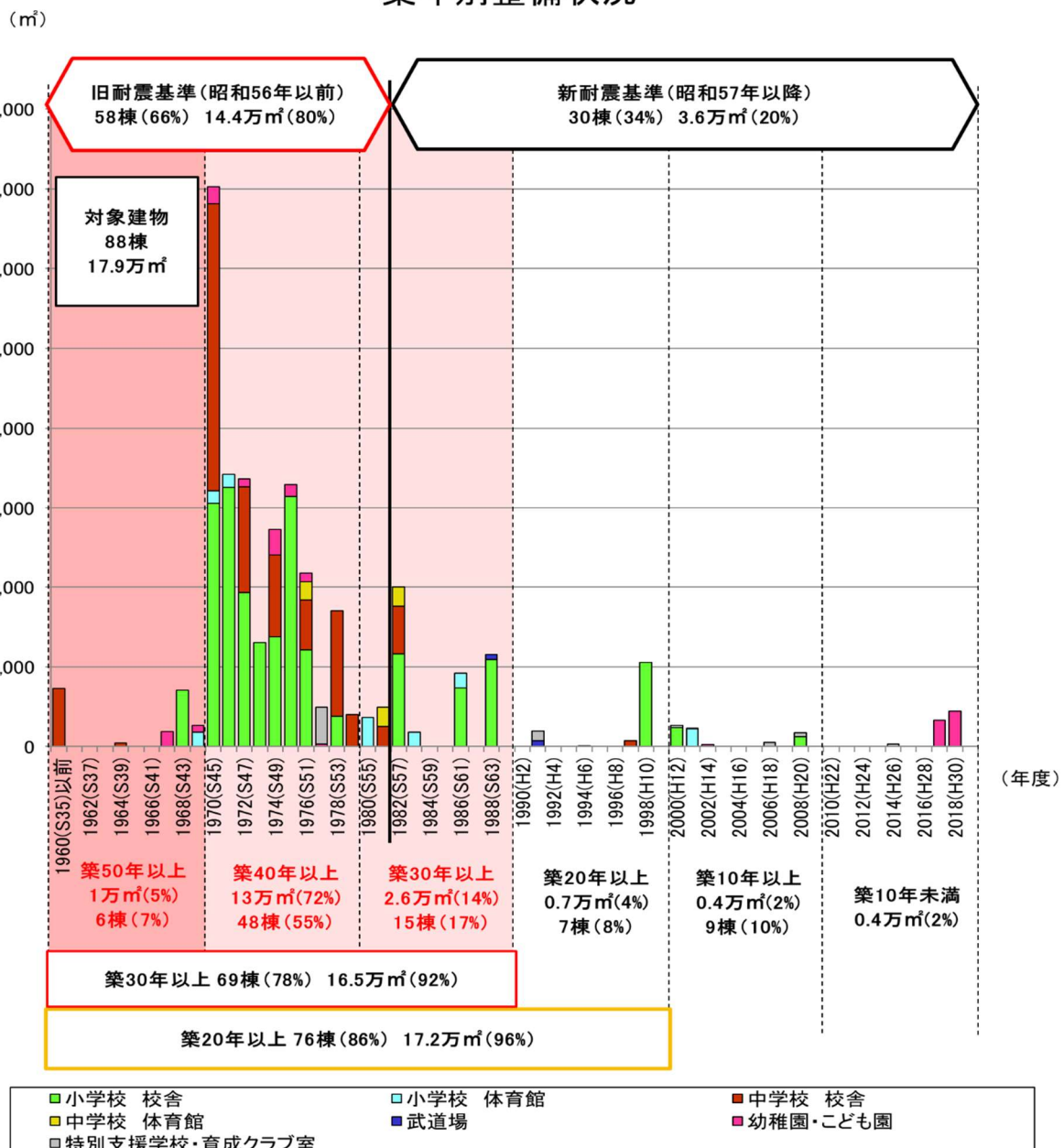
3-5 学校施設の保有量

本計画では対象の学校施設について、改築や改修を一体的に実施することが想定される「棟」をまとめて1つの建物として整理しています。

令和元（2019）年度時点で小学校17校（（旧）加茂小学校体育館を含む。）、中学校7校、養護学校1校、幼稚園9園、認定こども園2園、留守家庭児童育成クラブ室専用棟5室で、計88棟の施設を保有しており、総延床面積は17.9万㎡となっています。これは、本市の公共施設の総延床面積の半分近くを占めています。

学校施設は特に昭和40（1965）年代から50（1975）年代に集中的に整備され、築40年以上経過する施設が14.0万㎡で、学校施設の77%を占めており老朽化が進んでいる状況となっています。

築年別整備状況



3-6 今後の維持・更新コスト（従来方式）

学校施設関連経費について、築後30年程度で大規模改修を行い、築後60年で改築する従来の考え方で学校施設を維持管理し続けた場合に必要となる維持・更新コストの試算を行いました。

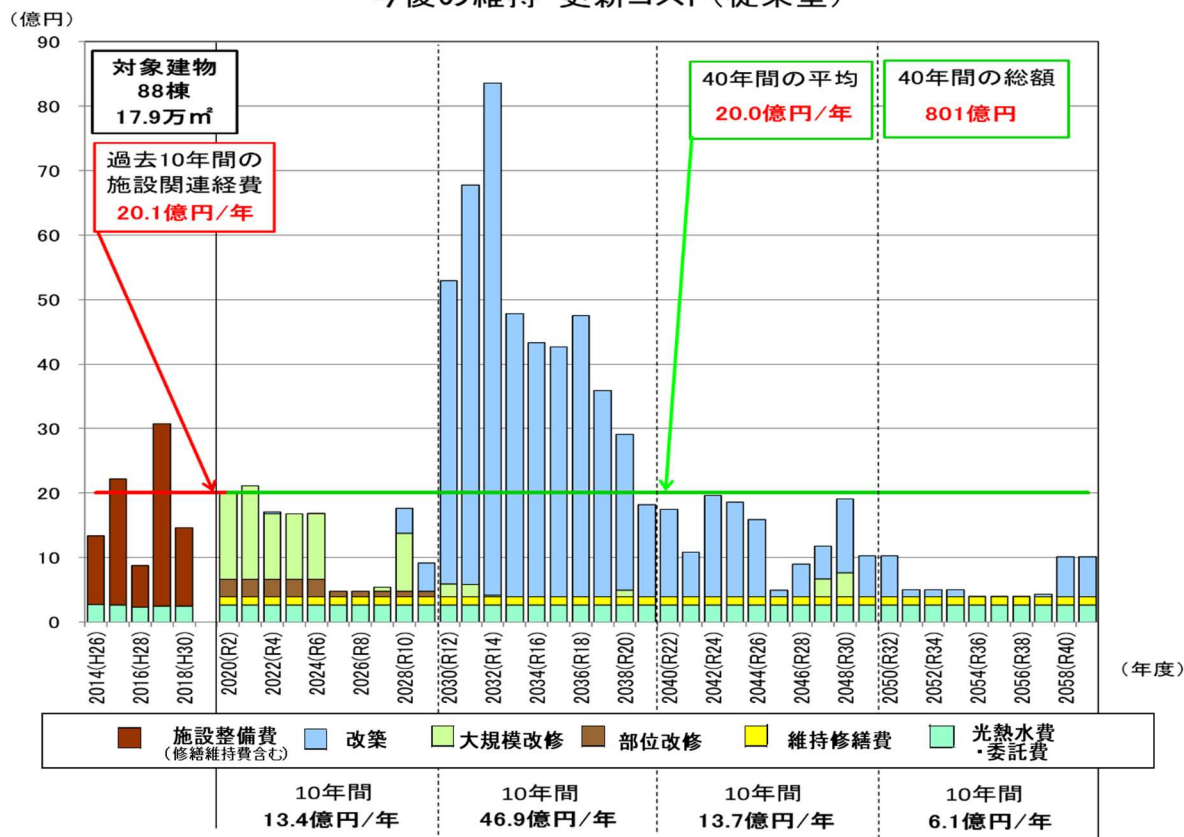
令和2（2020）年度から40年間で必要となる維持・更新コストの総額は801億円となり、年平均20.0億円となっています。これは直近10年間の学校施設関連経費の年平均20.1億円と同水準となっています。

ただし、令和12（2030）年度から令和21（2039）年度の10年間の学校施設関連経費は、改築が集中するため年平均46.9億円となり、直近10年間の学校施設関連経費の約2.3倍のコストがかかる見込みとなっています。近年の厳しい財政状況を踏まえると、従来の考え方にに基づく学校施設の維持管理が極めて困難であり、対応策の検討が必要です。

■今後の維持・更新コスト（従来型）試算条件

項目	内容	周期	改修期間	単価
改築	施設の建替えに要する費用	60年	3年	330,000円/㎡
大規模改修	不具合発生後に行う経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事	30年	1年	170,000円/㎡
部位改修	劣化が著しい部位ごとに行う改修	今後10年以内	1年	部位ごとに改築単価に対する割合を設定
維持修繕費	維持修繕に要する費用	毎年		過去10年間実績平均額
光熱水費・委託費	光熱水費や維持管理に係る委託費用	毎年		過去10年間実績平均額
施設整備費 (修繕維持費含む)	直近5年間の施設整備費・維持修繕費の実績			

今後の維持・更新コスト(従来型)



3-7 学校施設の老朽化状況の実態

学校施設の老朽化状況を把握し、今後の改修方針等を検討するため「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省）に基づき、構造躯体の健全性及び主要構造部の劣化状況の評価を行います。

(1) 構造躯体の健全性及び長寿命化の判定

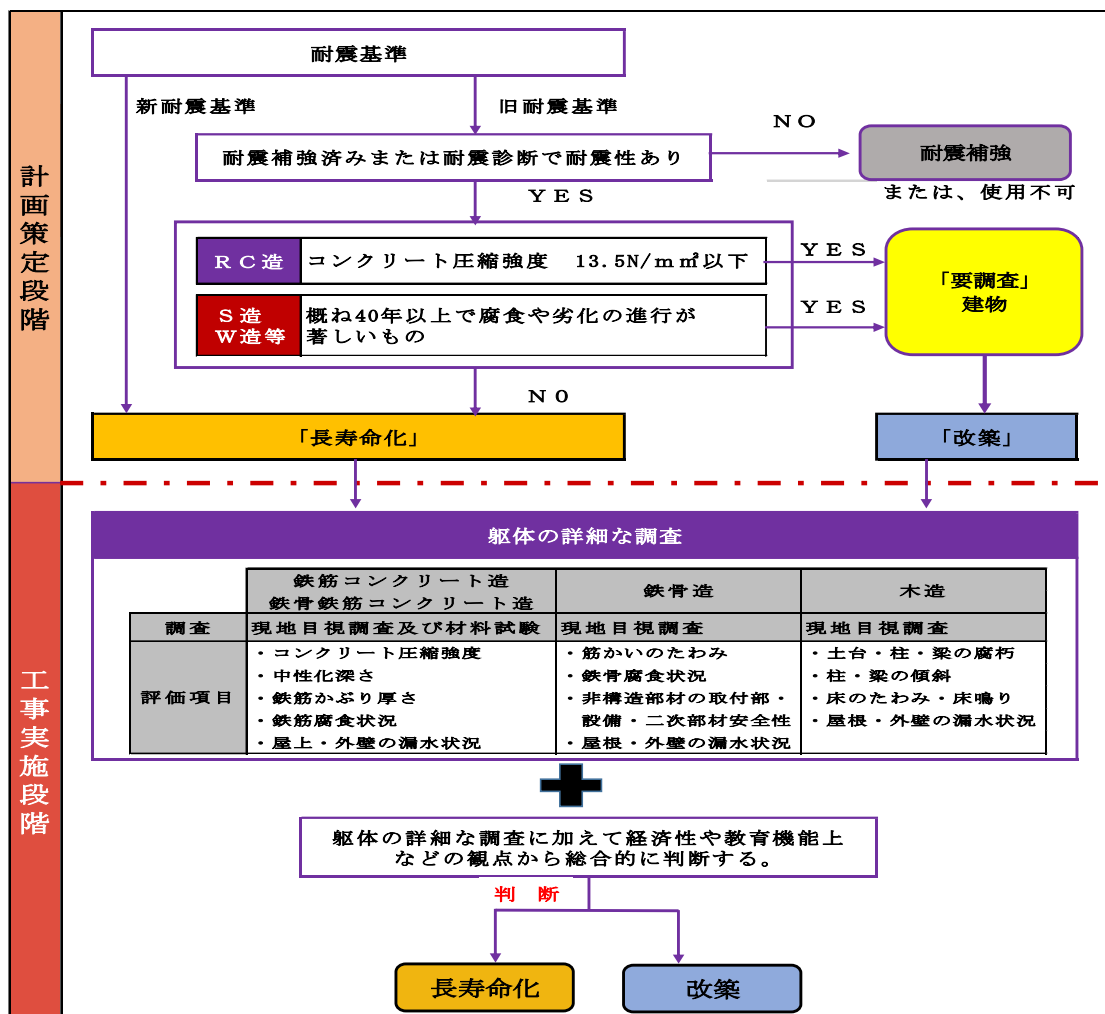
長期間にわたり建物を使用するには、構造躯体が健全でなければ必要な安全性は確保できません。耐震診断時の調査資料を基に、建物の築年数やコンクリート圧縮強度等を用いて、長期間の建物使用の可否について、構造躯体の健全性を評価します。

調査資料等から、下表「長寿命化判定フロー」に基づき判定した結果、計画対象建物 88 棟のうち 86 棟が長期間にわたって使用できるものとして「長寿命化」、他 2 棟については「要調査」となりました。

「要調査」と判定した建物は、日常使用や耐震性能に問題があるものではなく、今後必要に応じて調査を実施することとします。

なお、工事実施段階では、施設ごとの構造躯体の詳細な調査（コンクリート圧縮強度や中性化深さ等）を行い、最終的な改修方針等を判断する必要があります。

【図表 長寿命化判定フロー】



【出典】文部科学省 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

(2) 主要構造部の劣化状況の把握

建物の主要構造部の劣化状況を把握するため、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省）を参考に、「躯体」、「屋根・屋上」、「外壁」、「内部仕上げ」については、専門知識を有する技術者による現地調査を実施し目視状況により、「電気設備」、「機械設備」については全面的な改修からの経過年数を基本に、下表「評価基準」に基づきA、B、C、Dの4段階で評価します（既に廃止している施設等については対象外）。

各部位の劣化状況の評価をした結果、「内部仕上げ」、「電気設備」、「機械設備」については、CとDの判定割合が高く「躯体」、「屋根・屋上」、「外壁」と比べて劣化が進行しています。

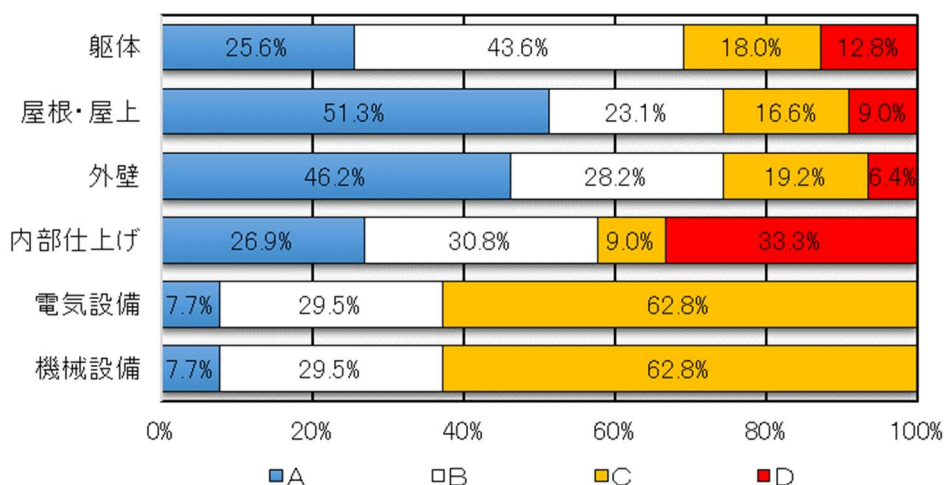
また、築年数が古い建物になるほどC・D判定が増加する傾向があり、築40年未満の建物でも大規模改修を実施していないものについては、C・D判定となっている部位が見られます。

【図表 評価基準】

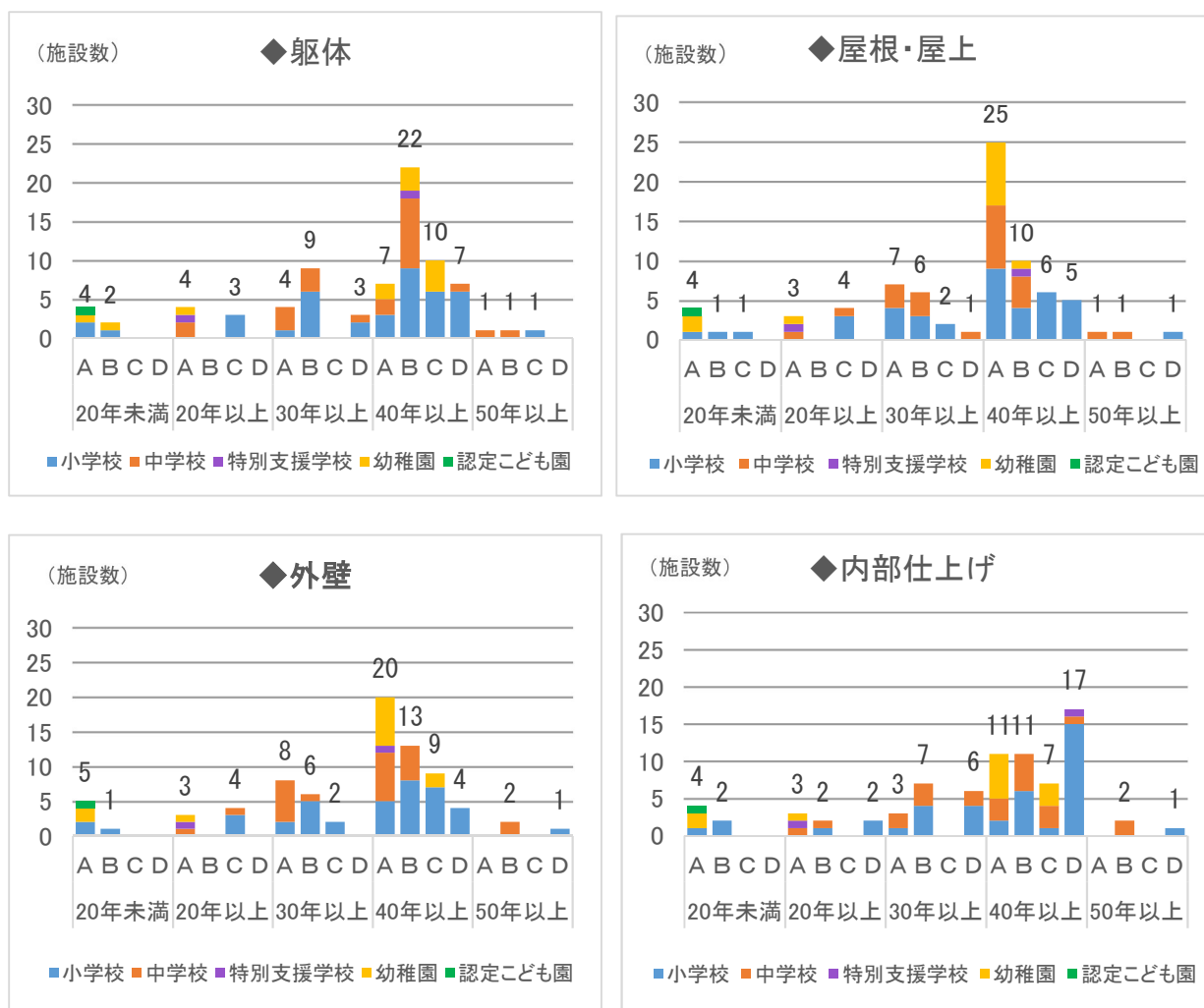
【躯体、屋根・屋上、外壁、内部仕上げ】 ○目視状況による評価		【電気設備、機械設備】 ○経過年数による評価	
評価	基準	評価	基準
良好 A	概ね良好	良好 A	20年未満
B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)	B	20年以上～40年未満
C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)	C	40年以上～60年未満
劣化 D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)など	D	60年以上

【図表 評価結果】

劣化状況の評価結果



【図表 部位別評価結果】



(3) 健全度の算定

主要構造部の劣化状況の評価結果に基づき、100点満点に換算したものを「健全度」と定義します。この健全度を用いて今後の改修等の優先順位づけを行い、改修計画等に活用します。部位ごとの評価点と重要度係数、健全度の算定方法を下表のとおり定め、健全度を100点満点で算定します。

健全度算定の結果、大規模改修工事により70点以上の建物が64.1%となっていますが、50点未満の建物も16.7%あり、健全度の低い建物から優先的に改修等を行う必要があります。

【図表 評価点及び重要度係数】

評価点	重要度	部位の重要度の判断基準	重要度係数
A	大	計画保全すべき部位 (①躯体/②屋根・屋上/③外壁)	1.00
B	中	計画保全が望ましい部位 (⑤受変電設備/⑦空調設備)	0.50
C	小	事後保全で構わない部位 (④内部仕上げ/⑥⑧その他電気・機械設備)	0.25
D			

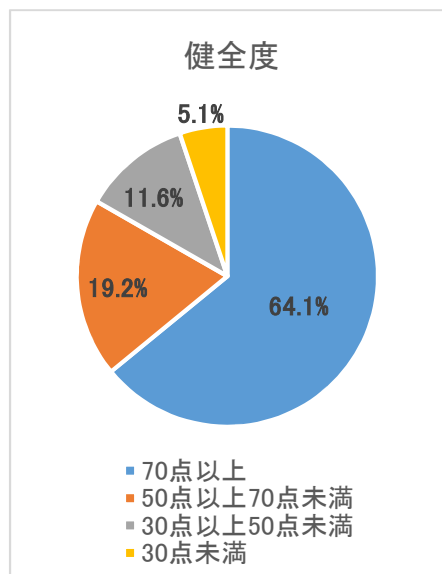
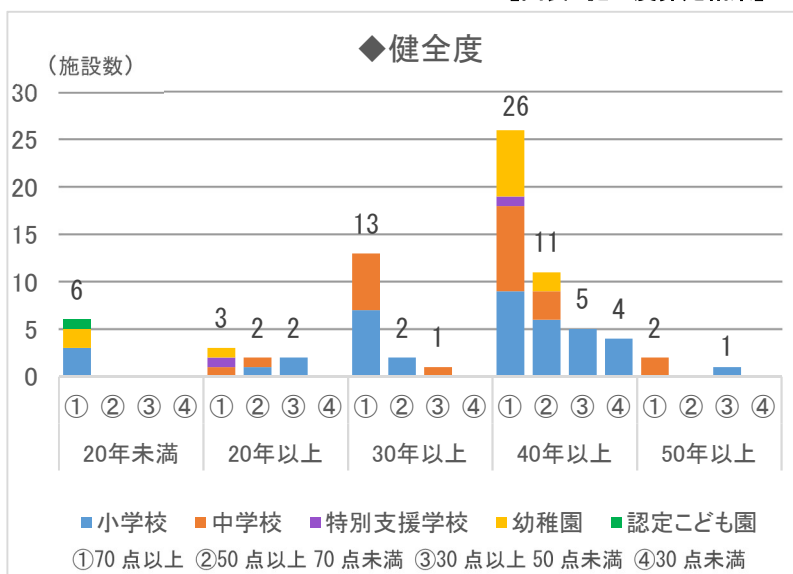
【図表 健全度算定配点表】

評価対象の部位		満点(当初)	重要度係数	満点(係数反映後)
建築	① 躯体	100 点	1.00	100 点
	② 屋根・屋上	100 点	1.00	100 点
	③ 外壁	100 点	1.00	100 点
	④ 内部仕上げ	100 点	0.25	25 点
設備	⑤ 受変電	100 点	0.50	50 点
	⑥ その他電気	100 点	0.25	25 点
	⑦ 空調	100 点	0.50	50 点
	⑧ その他機械	100 点	0.25	25 点
計				475 点

$$\text{◎ 健全度} = \frac{\text{総得点 (各部位の評価点} \times \text{各部位の重要度係数)}}{475} \times 100$$

- 健全度は、数値が多いほど健全で、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示します。
- 475 点を 100 点満点に換算するため、満点（475 点）に対する得点の割合を算出した後、100 点を乗じています。
- 分母の 475 点はいくまで最大値です。劣化状況調査や 12 条点検（①+②+③=300 点）を実施していない施設や受変電設備（⑤=50 点）や空調設備（⑦=50 点）がない施設については、分母の 475 点からそれぞれ減点します。

【図表 健全度算定結果】



第4章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

第4章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

4-1 基本目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）

公共施設は市民共有の財産であり、市民生活に密接に関わっていることに加え、その周辺のまちづくりにおいて重要な役割を担っています。今後においては、全市的な視点に立って施設総量の適正化を図りつつ、複合化や多機能化等により、既存の枠組みを超えた施設の多目的利用を推進するとともに、建物の安全性を確保するなど機能面・性能面における質を高め、市民サービスの向上を目指していくことが重要となります。

とりわけ、市の将来を担う次世代の子どもたちにとって過度な負担とならないよう、公共施設等の有効活用と改善に向けた取組を行っていくことは極めて重要な視点となります。

そのような視点を踏まえつつ、公共施設等総合管理計画における基本目標を次のとおり掲げます。

次世代につなぐ魅力ある市民サービス ～ 対話を通じた公共施設等の適正化 ～

4-2 基本目標達成のための原則

【出典】川西市公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）

基本目標の達成に向けて、参画と協働による取組を前提としつつ、次の4原則を掲げることにより、「量」と「質」の適正化に取り組みます。

【図表 基本4原則】

＜原則1＞ 施設総量の適正化（量の視点）	対象	公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設については、今後の人口減少を見据え、統合・廃止等により施設の縮減を図りつつ、新規整備を抑制し、市民サービスにおける量の適正化を図ります。 ● インフラ施設については、施設の現状を維持しつつ、必要に応じた整備を行います。 		
＜原則2＞ 施設機能の適正化（量・質の視点）	対象	公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ● 「施設を維持」という考え方から施設のもつ「機能を重視」し、量から質への転換を図ります。 ● 複合化や多機能化、集約化等による機能再編を進めるとともに、施設内のにぎわいを創出し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。 		
＜原則3＞ 施設性能の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの事後保全から予防保全への転換により施設の長寿命化を図り、市民サービスにおける質の適正化を図ります。 		
＜原則4＞ 施設管理の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の管理・運営に係るコストの縮減やサービス向上につながる事業手法等を検討・導入し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。 		

4-3 施設総量の目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）

公共施設の延床面積の縮減は重要な取組の一つですが、実行していく上ではハードルも高く、目標値を設定しつつ、着実に計画を推進していく必要があります。

そこで、公共施設の延床面積については、人口動向と財政状況の両面からのアプローチにより、次のとおり計画期間内2016年度（平成28年度）～2055年度（平成67年度）における数値目標を掲げます。

(1) 人口動向からのアプローチ

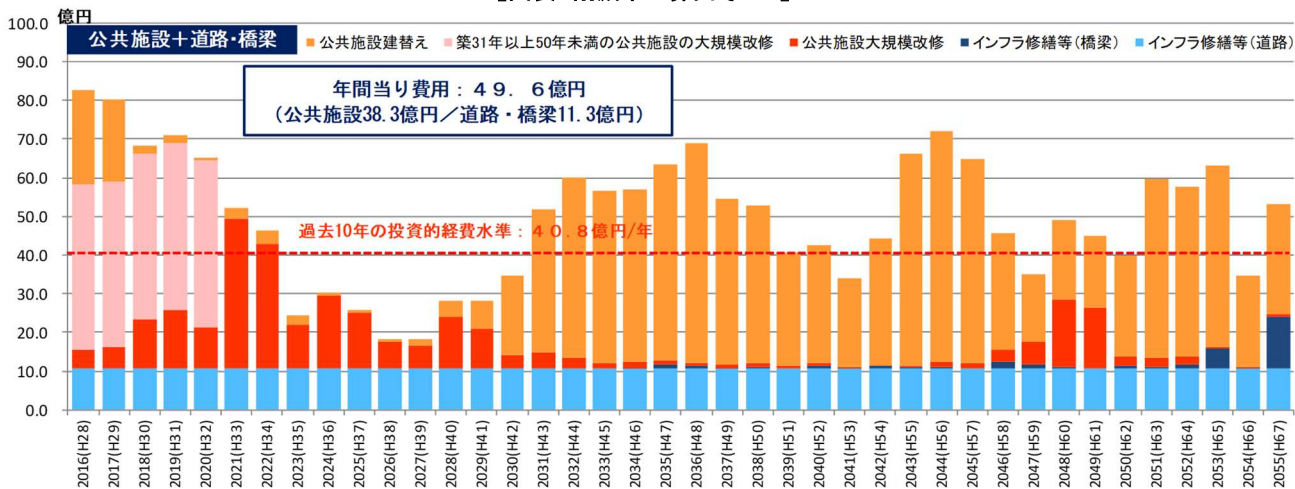
【図表 削減率の算出その1】

施設区分	延床面積 (㎡)				削減シミュレーション	主な内容
	現状	構成比	削減後	構成比		
1 行政系施設 (市役所・消防本部等)	27,909.73	7.5%	19,922.64	6.3%	▲28.6%	全体人口減少に基づき市役所(本庁舎)を縮減し、市役所(分庁舎)は廃止。
2 学校教育系施設 (小・中・特別支援学校)	170,317.28	45.7%	132,884.60	42.2%	▲22.0%	年少人口減少に基づき縮減。
3 社会教育系施設 (中央図書館等)	7,117.45	1.9%	7,117.45	2.3%	0.0%	
4 市民文化系施設 (各公民館等)	33,797.60	9.1%	31,557.04	10.0%	▲6.6%	共同利用施設の見直しを行い、それ以外は規模維持。
5 保健・福祉施設 (保健センター等)	16,228.97	4.3%	15,811.15	5.0%	▲2.6%	老年人口減少に基づき高齢者福祉施設を縮減。
6 子育て支援施設 (幼稚・保育園・認定こども園等)	11,642.93	3.1%	10,428.66	3.3%	▲10.4%	年少人口に基づき幼稚園機能を縮減し、旧ふたば幼稚園は廃止。保育所機能は規模維持。
7 スポーツ・レクリエーション系施設 (総合体育館等)	12,187.69	3.3%	11,894.45	3.8%	▲2.4%	
8 公営住宅	66,700.25	17.9%	62,940.09	20.0%	▲5.6%	平屋住宅を順次廃止し、それ以外は規模維持。
9 供給処理施設 (南・北部処理センター等)	8,941.99	2.4%	4,540.26	1.4%	▲49.2%	北部処理センターを再編整備し、南部処理センターは廃止。
10 その他施設 (放置自転車保管センター等)	3,511.98	0.9%	3,511.98	1.1%	0.0%	
11 市立川西病院	14,540.10	3.9%	14,540.10	4.6%	0.0%	今後、あり方について検討。
合計	372,895.97	100.0%	315,148.42	100.0%	▲15.5%	

削減率 15.5%

(2) 財政状況からのアプローチ

【図表 削減率の算出その2】



大規模改修周期を30年、更新周期を60年とした場合、今後40年間で総額約1,984億円、年間当たり約49.6億円（公共施設分約38.3億円／道路・橋梁分約11.3億円）の費用がかかると試算しています。

また、投資的経費は道路・橋梁に優先配分していくことから、40.8億円－11.3億円＝29.5億円が公共施設に充当できる投資的経費となります。以上を基に公共施設の削減率をシミュレーションすると以下のとおりとなります。

$$\frac{38.3 \text{ 億円 (年間当たり更新費用等)} - 29.5 \text{ 億円 (投資的経費の標準水準)}}{38.3 \text{ 億円 (公共施設の年間当たり更新費用等)}} \times 100 (\%)$$



削減率 23.0%

(3) 削減目標値の設定

先述の(1)人口動向と(2)財政状況の両面から施設の総量を考察すると、平成28年度から今後40年の間に公共施設の延床面積を一定程度削減する必要があります。

そこで、現行のサービス水準を維持しつつ、適正に施設を維持管理・運営していくために、次の目標値を設定します。

◎本市の公共施設の総量を今後40年間で20%削減することを目標値として設定します。

第5章 学校施設整備の基本的な方針

第5章 学校施設整備の基本的な方針

5-1 学校施設長寿命化計画の基本方針

本計画の上位計画となる「公共施設等総合管理計画」の基本目標や基本方針、施設類型別方針を受け継ぎ、第2章「学校施設の目指すべき姿」を踏まえ、長寿命化計画の基本方針を次のとおり定めます。

<方針1> 予防保全による長寿命化の推進

- 学校施設の安全性を長期にわたって確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図るため、従来の「事後保全型」¹の管理から「予防保全型」²の管理へ可能な範囲で転換し、長寿命化改修の整備手法を取り入れることにより、長寿命化を推進します。
- 学校施設の長寿命化改修にあたっては、財政状況を踏まえて、教育環境の質的向上や地域の防災拠点としての機能維持など長期的な社会ニーズの変化に柔軟に対応可能で、将来容易に機能の転用などが図れる手法等を検討します。また、ライフサイクルコスト³を考慮し総合的なコスト削減に向けた改修計画を検討します。
- 幼稚園や留守家庭児童育成クラブについては、「川西市子ども・子育て計画」に基づき、安全・安心で快適な教育環境が提供できるよう必要な改修等を行います。

<方針2> 施設総量・配置の適正化

- 学校施設の長寿命化改修時や改築時には、今後の児童・生徒数の減少に応じて減築する等規模縮減を図ることや、地域に必要な機能配置など他施設との複合化を検討します。
- 幼稚園については、「川西市子ども・子育て計画」との整合を図りながら、今後のあり方について検討します。
- 留守家庭児童育成クラブについては、今後の児童・生徒数の減少に応じて発生する余裕教室の活用を基本とした環境整備を検討します。

<方針3> 施設管理・運営の適正化

- 学校施設の整備や維持管理・運営については、効果的・効率的な市民サービスの提供とライフサイクルコストの縮減など財政負担の軽減を図るため、PPP⁴・PFI⁵など民間活力の導入を検討します。
- 「予防保全型」の管理を効果的に推進するため、定期的な点検・調査等を実施し、維持保全に必要なデータの管理方法を定め、工事改修履歴の作成など、保全に係る情報整理を行います。

¹ 事後保全とは、経年劣化（通常の使用による損耗）による不具合や故障が明らかになった後で原状回復のための修繕を行うこと。

² 予防保全とは、定期点検の結果、予想される不具合に対して事前に対処し、建物の安全確保（事故防止）や機能維持（劣化防止）を図り、使用時の故障などを未然に防ぐこと。

³ ライフサイクルコストとは、建物の生涯（企画から設計・建設・管理運営・修繕・解体までのライフサイクル）に発生する全ての経費のこと。

⁴ PPPとは、Public Private Partnershipの略。民間資金やノウハウを生かして行政と民間が相互に連携してサービスを提供したり、協働して課題を解決することであり、官民連携ともいう。

⁵ PFIとは、Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のこと。

5-2 学校施設の長寿命化の推進

(1) 長寿命化の推進

長寿命化とは、建物を将来にわたって長く使い続けるため、使用年数を延ばし有効利用する考え方で、以下の方法で推進します。

① 予防保全型管理への転換

老朽化による不具合や故障が生じた後で修繕等を行う事後保全型管理から、定期点検の結果、予想される不具合に対して事前に対処し、建物の安全確保（事故防止）や機能維持（劣化防止）を図り、使用時の故障などを未然に防ぐ予防保全型管理へ転換し、計画的な保全を行います。

② 長寿命化改修の実施

長寿命化改修では、予防保全的に内外装や設備等を良好な状態に戻す機能回復工事に加え、下表のとおり躯体の健全性を確保するための耐久性向上や施設の機能及び性能を、その時点で学校に求められている水準まで引き上げる改修を行います。

建物の耐久力の向上

- 構造躯体の経年劣化を回復するもの（コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策等）
- 耐久性に優れた仕上げ材へ取り替えるもの（劣化に強い塗装・防水材等の使用）
- 維持管理や設備更新の容易性を確保するもの
- 水道、電気、ガス管等のライフラインの更新

建物機能や性能の向上

- 安全・安心な施設環境を確保するもの
 - ・耐震対策（非構造部材を含む）
 - ・防災機能の強化
 - ・事故防止・防犯対策 など
- 教育環境の質的向上を図るもの
 - ・近年の多様な学習内容・学習形態への対応
 - ・バリアフリー化
 - ・今後の学校教育や情報化の進展に対応可能な柔軟な計画
 - ・木材の活用 など
 - ・省エネルギー化・再生可能エネルギーの活用
- 地域コミュニティの拠点形成を図るもの
 - ・防災機能の強化
 - ・バリアフリー化
 - ・地域住民の利用を考慮した教室等の配置の変更 など

【出典】学校施設の長寿命化改修の手引き（文部科学省）

5-3 学校施設の規模・配置計画等の方針

よりよい教育を推進するため、次の検討実施条件のいずれかを満たす場合、今後の児童数の推移も考慮した上で、学校の規模や配置の適正化に向け、学校のあり方について検討を進めます。

ただし、中学校については、現在適正なバランスで配置されているため、原則現状を維持します。

幼稚園、留守家庭児童育成クラブ室については、「川西市子ども・子育て計画」に基づき、児童数の推移等を踏まえつつ、今後のあり方について検討を進めます。

(1) 検討実施条件

- ①「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（文部科学省）に規定する学校規模の標準を下回る場合の対応の目安を参考に、学校、保護者、地域の要望等により対応が必要と判断した場合
- ②建物の改築（建替え）を検討する時期が来た場合

(2) 検討実施体制等

- ①川西市教育委員会と市長部局が連携し、協議会などを設置
- ②保護者や地域住民と丁寧な対話を行いながら、まちづくりの視点を含めて検討

5-4 改修等の基本方針

(1) 長寿命化改修の方針

中長期的な維持・更新等に係る財政負担の軽減、平準化を実現するため、適切な時期に改修を行えるよう、築年数に応じた長寿命化改修の方針を設定します。

ただし、築後40年経過した建物や、老朽化が著しい建物については、長寿命化改修を行うことによりかえって財政負担が増加する可能性があることから、原則長寿命化改修を行わず、財政状況や劣化状況を考慮し必要な改修を行います。

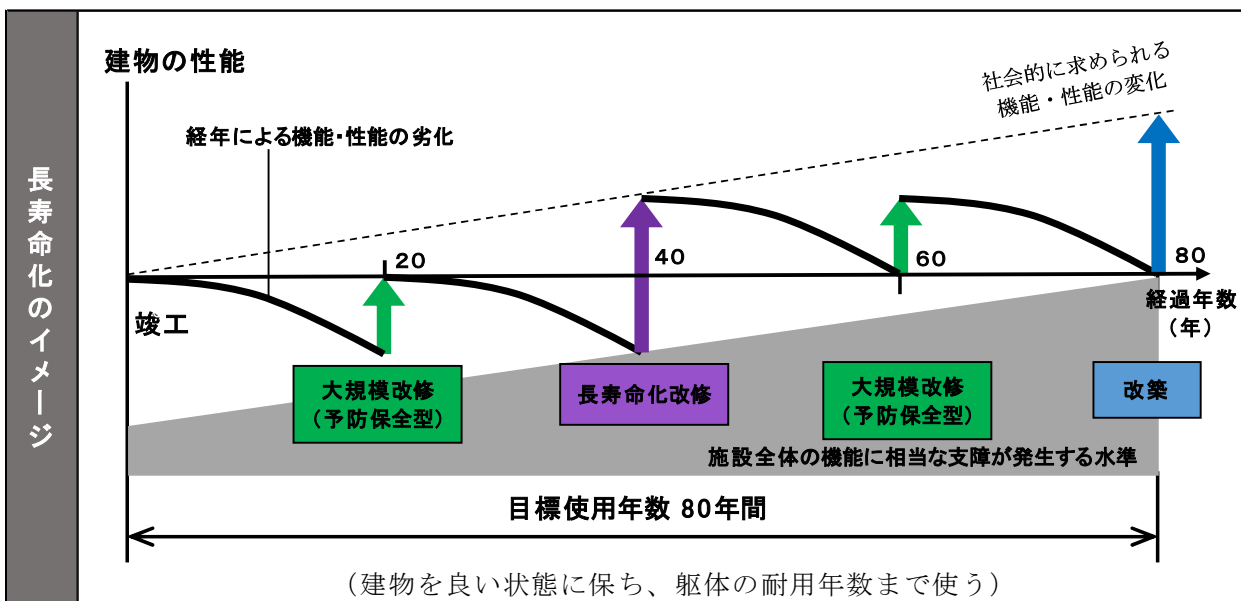
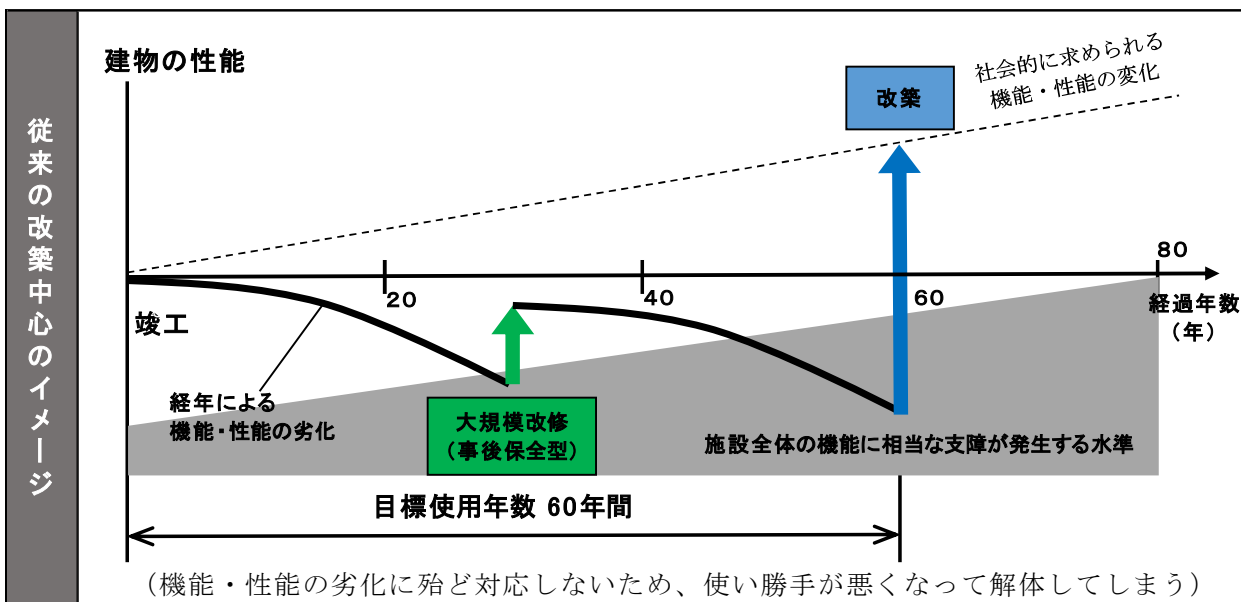
(2) 目標使用年数、改修周期の設定

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（文部科学省）では、目標使用年数について、「建築物の耐久計画に関する考え方」（社団法人日本建築学会）の建築物全体の望ましい目標耐用年数を参考に、適正な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能であるとされています。

本計画においても、「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（文部科学省）を参考に、目標使用年数、改修周期を原則次のとおり設定し、適正な維持管理、長寿命化改修等を行います。ただし、劣化等が著しい建築物については、目標使用年数及び改修周期を個別に判断します。

目標使用年数	大規模改修の周期	長寿命化改修の周期
築後80年	築後20年/60年	築後40年

【改築中心から長寿命化への転換イメージ】

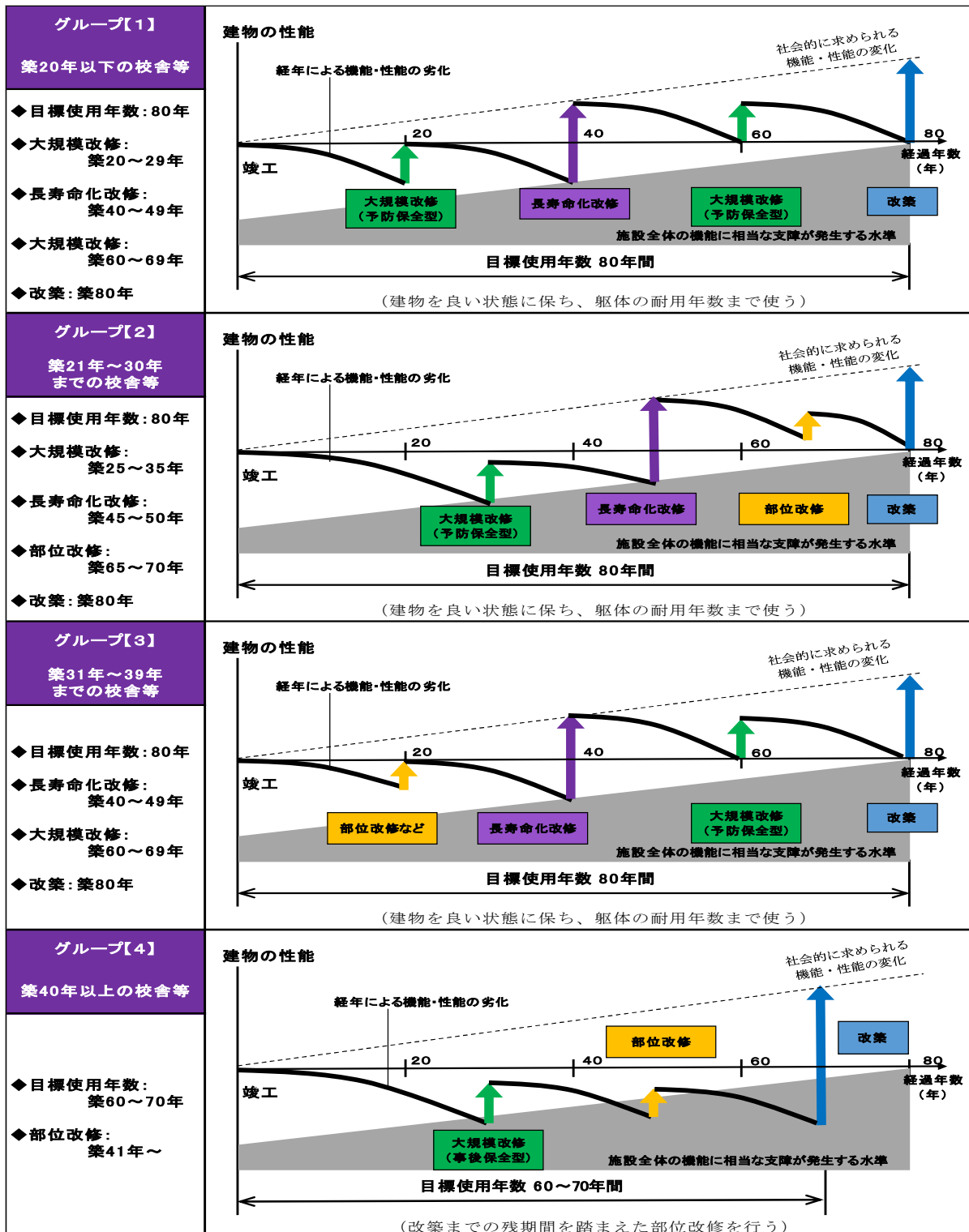


長寿命化改修	
大規模改修	
経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事	経年劣化による機能回復工事に加え、社会的要求に対応するための機能向上工事
<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水改修 ・外壁改修 ・内装改修 ・設備機器改修 ・劣化の著しい部位の修繕 ・故障・不具合修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート中性化対策・鉄筋の腐食対策 ・ライフラインの更新 ・耐久性に優れた仕上げ材への取り換え <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習形態への対応など 	

(3) 築年数に応じた改修パターンの設定

今後一斉に迎える改築等に係る財政負担の軽減、平準化を実現するには、効果的・効率的に学校施設を整備する必要があります。適切な時期に改修が行えるよう、築年数に応じて次のとおり分類し、改修パターンを設定します。なお、各施設の劣化状況に基づき算定した健全度やこれまでの改修履歴等も考慮した上で、改修の優先順位づけや改修パターンを決定します。

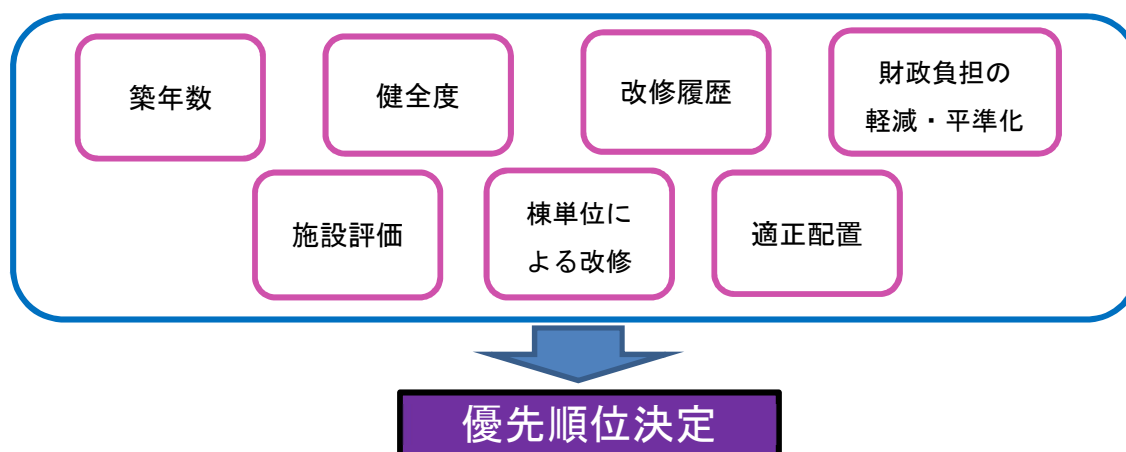
【図表 改修パターン】



※部位改修とは、屋上や外壁、給排水管、空調などの部位ごとに、全面的な改修や修繕を実施すること。

5-5 改修等の優先順位

改修等の優先順位については、「5-1 学校施設長寿命化計画の基本方針」、「5-3 学校施設の規模・配置計画等の方針」、「5-4 改修等の基本方針」を踏まえ、築年数により改修パターンを分類した上で、健全度の点数が低い施設から順に行うことを基本としますが、建築年数や過去の改修履歴、財政負担の平準化等を総合的に考慮し、棟単位で優先順位を検討します。



5-6 学校施設の整備水準等

今後の改修にあたっては、ライフサイクルコストの削減やエネルギー効率の向上、環境負荷の低減等の観点を取り入れて、下記の考え方で耐久性の向上を図っていきます。

長寿命化改修では、施設を長期間使用できるようにするため、耐久性の向上に加え、改修時の社会的要請等に対応するため機能・性能の向上を図ります。

大規模改修は経年による劣化や低下した機能の原状回復を主目的とし、施設の目標使用年数や劣化状況を考慮して改修内容を決定します。

部位	耐久性の向上策
屋根 屋上	屋根・屋上は、躯体や建物内部への漏水を防止し建物の劣化を抑えるために、防水処理を全面的に設置します。防水材の材料は、今後の使用年数を考慮し、防水工法の中から最も費用対効果の高いものを選定します。
外壁 内部仕上	外壁や内部仕上は、ひび割れ、浮き及びはく落等の重度な劣化を未然に防止するため、壁面材で部分的又は全面的に被覆し、躯体の劣化の進行を遅らせます。壁面材の材料は、塗膜仕上、モルタル仕上及びコンクリート打放し仕上等の中から、最も費用対効果の高いものを選定します。
電気設備 機械設備	設備機器の老朽化対策では、日常点検、消耗部品の定期交換によって故障を未然に防ぐとともに、必要に応じて物理的耐用年数の長い機器を選定します。また、設備配管の老朽化対策では、洗浄工法、更正工法及び更新工法等、今後の使用年数を考慮し、最も費用対効果の高い工法を選定します。

5-7 維持管理の項目・手法等

学校施設の老朽化や、故障・不具合の発生頻度は、それぞれの立地条件や施設の使われ方によって異なります。施設の機能を維持し長期間にわたって有効に活用するためには、日常的、定期的な点検により、施設の劣化状況を把握することが重要です。学校施設における主な点検・調査には、法令で義務付けられている建築基準法第12条に基づく点検や設備機器の定期点検と日常の自主点検があります。これらの点検・調査を活用することで、施設の劣化状況を的確に把握します。

(1) 法定点検

建築基準法第12条により、建築物の構造等については3年に一度、建築設備、防火設備については毎年、有資格者が損傷・腐食その他の劣化状況を点検することが定められています。このほかにも消防法、電気事業法、水道法等に基づき各設備の点検を行います。

(2) 自主点検

自主点検は、点検者に資格等の制限はなく日常の利用等による点検を言い、本市では施設管理者等が施設設備の利用などを通して、異常・劣化を目視等で調査することとしています。また、施設管理者等では点検が困難な設備等については専門業者へ委託します。

5-8 計画の継続的運用方針

(1) 情報基盤の整備と活用

本計画の運用にあたり「予防保全型」の管理を効果的に推進するため、固定資産台帳や学校施設台帳等を活用し、学校施設の基本情報、光熱水費などの維持管理費、工事履歴や点検情報を一元化したデータとして蓄積する等の管理方法を検討するとともに情報整理を行います。

(2) 推進体制の整備とフォローアップ

本計画の推進にあたっては、市内においては、公共施設等を一元的にマネジメントする組織（都市政策部公共施設マネジメント課：組織名は令和元(2019)年度現在）と教育委員会が中心となって取り組みます。

また、市内会議等を適宜開催するとともに、財政部局や関連部署と連携・調整を図りつつ、定期的な情報共有と計画の進捗管理を行います。

加えて、定期的に計画の進捗状況や目標達成状況を正確に把握し、定期点検・法定点検から得られる施設の老朽化に関する状況・評価も同時に考慮し、適宜計画内容の見直しを行います。

第6章 長寿命化計画のコストの見通し・効果

第6章 長寿命化計画のコストの見通し・効果

6-1 長寿命化計画のコストの見通し・効果

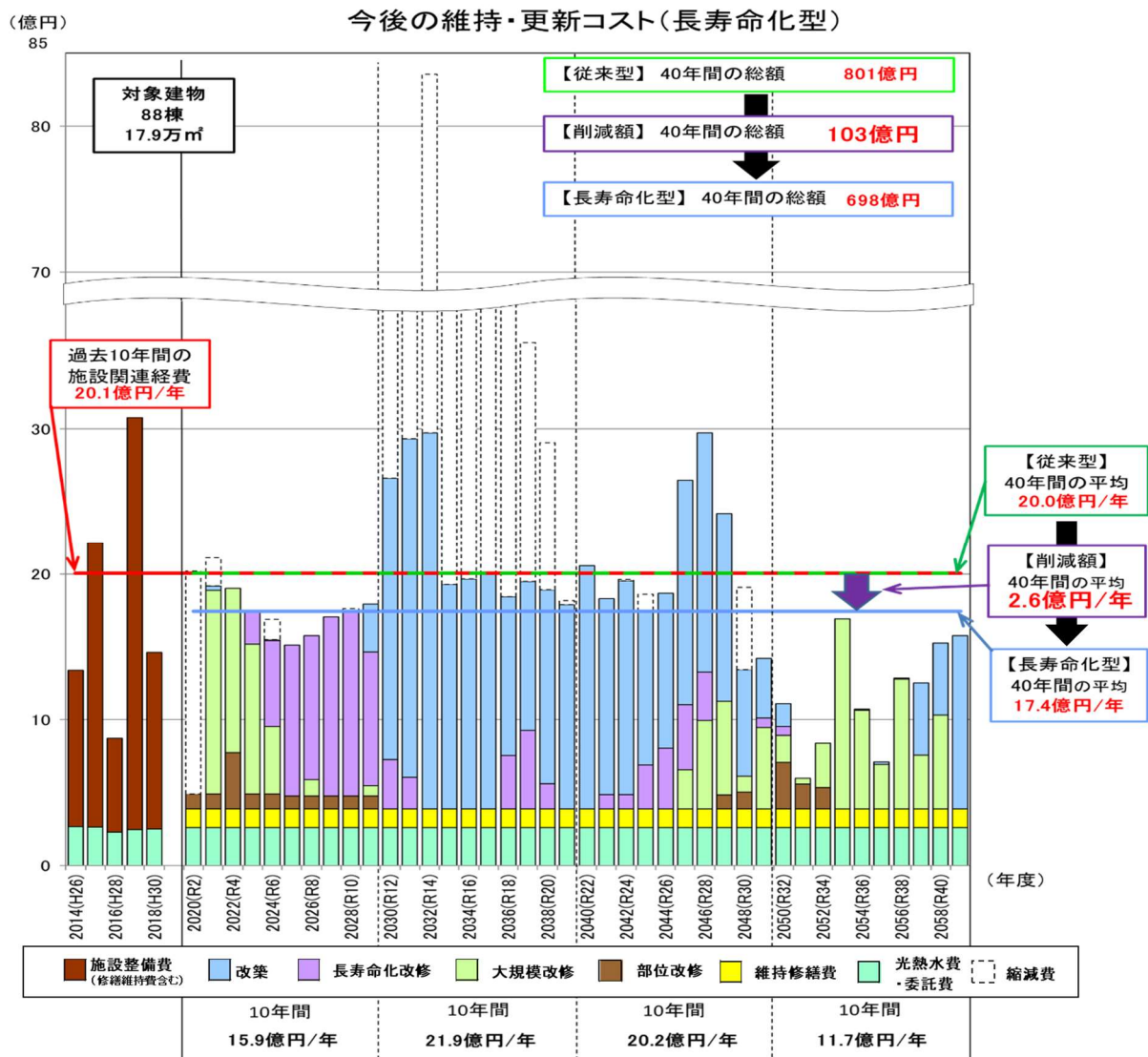
(1) 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

本計画により、計画的に長寿命化等を推進し財政負担の平準化を図った場合の今後の維持・更新コストを、次ページの条件により試算しました。

令和2（2020）年度から40年間で必要となる維持・更新コストの総額は698億円（17.4億円/年）となり、築後60年で改築する従来の考え方で学校施設を維持管理し続けた場合の801億円（20.0億円/年）（P18参照）と比較して103億円（2.6億円/年）の経費削減となります。

ただし、令和12（2030）年度から令和14（2032）年度、令和27（2045）年度から令和29（2047）年度については、過去10年間の学校施設関連経費を大きく超過するため、PPP・PFIの導入等更なる対応策の検討が必要です。

また、継続的な学校施設の維持管理や改修等を行うには、財政支出面でも大きな負担となるため、国庫補助を活用し、実質の地方負担分を軽減することが必要です。



■今後の維持・更新コスト（長寿命化型）試算条件

項目	内容	周期	改修期間	単価
改築	施設の建替えに要する費用	80年	3年	330,000円/㎡
大規模改修 (予防保全型)	不具合が軽微な段階から計画的に行う大規模改修工事	20.60年	1年	115,000円/㎡
長寿命化改修	機能回復工事に加え、耐久性を高め、社会的要求に対応するための機能向上工事	40年	2年	198,000円/㎡
部位改修	部位ごとに行う改修	65年	1年	部位ごとに改築単価に対する割合を設定
維持修繕費	維持修繕に要する費用	毎年	過去10年間実績平均額	
光熱水費・委託費	光熱水費や維持管理に係る委託費用	毎年	過去10年間実績平均額	
施設整備費 (修繕維持費含む)	直近5年間の施設整備費・維持修繕費の実績			

※上表の改修の周期は標準的な目安であり、「第5章学校施設整備の基本的な方針」5-4(3) 築年数に応じた改修パターンの設定(P31参照)により、建物ごとに改修周期を設定し試算しています。

(2)長寿命化推進の効果

長寿命化を行うことで、以下のような効果が期待できます。

資産の有効活用	環境への貢献
<ul style="list-style-type: none"> ● 建物を長く有効に使い続けることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建替えに比べ廃棄物を減少できる。
財政面への貢献	最適化に向けた時間の確保
<ul style="list-style-type: none"> ● 建替えに比べ工事費の縮減や工期の短縮ができる。 ● 長期スパンでの建替費を軽減できる。 ● 財政負担の平準化ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建替時期を先に延ばせることで、その時点での人口動態や財政状況、地域の実情に応じた施設のあり方を検討できる。

第7章 施設評価（実施手順）

第7章 施設評価（実施手順）

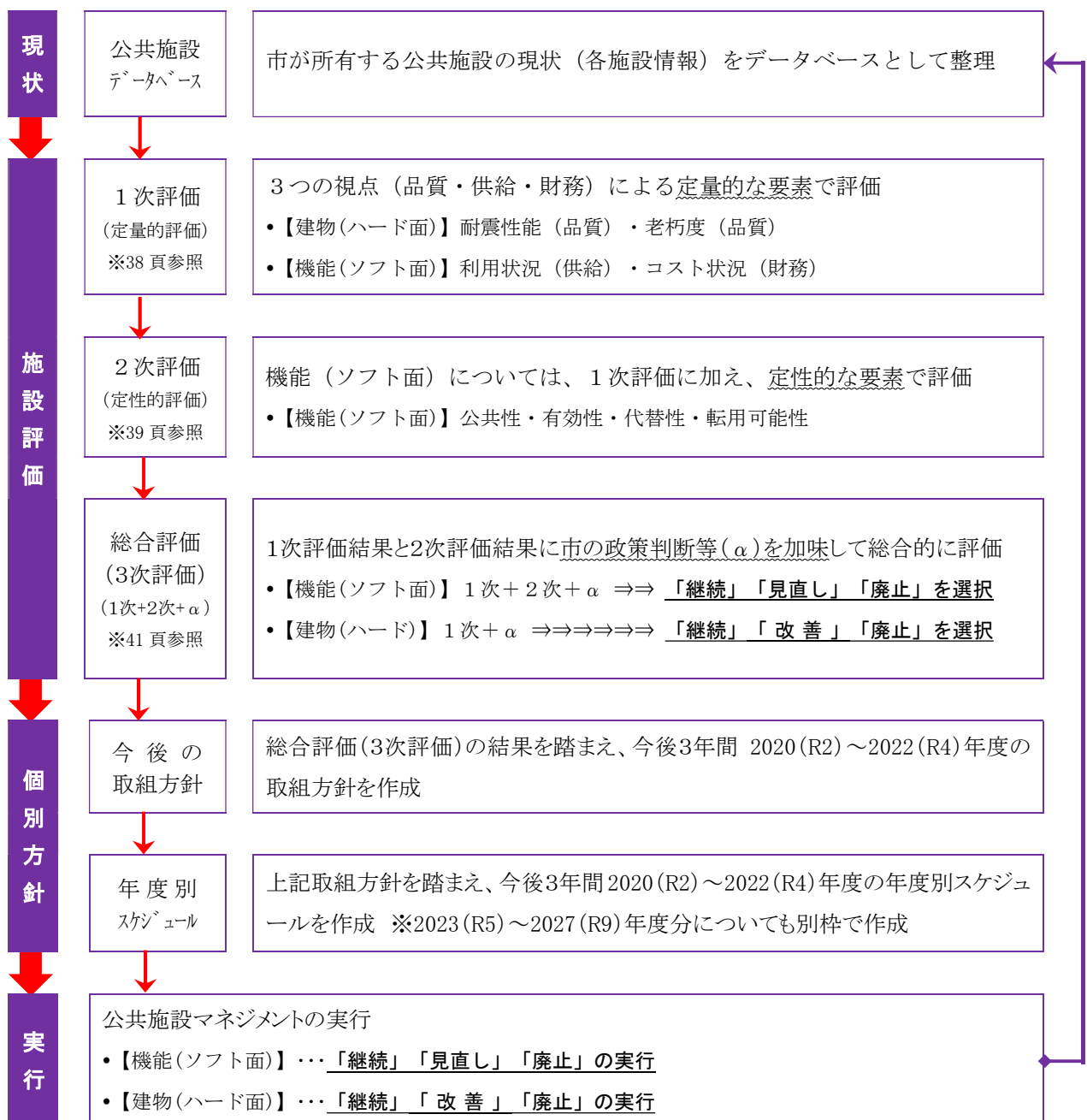
7-1 施設評価のフロー

【出典】川西市公共施設データベース（令和元年度改訂版）

公共施設等総合管理計画の第5章「5-3 施設評価に関する方針」に基づき、施設の定量的な要素（1.耐震性能/2.老朽度/3.利用状況/4.コスト状況）を基に1次評価を実施し、次に定性的な要素（将来的な児童生徒数等の推移や教室の転用可能性など）を勘案して2次評価を行います。最後に市の政策判断等を加味しつつ、「建物」と「機能」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課とのヒアリング等を経て総合評価を最終決定します。

なお、施設評価については、学校施設長寿命化計画の改訂時期を目安として適宜実施します。

【図表 施設評価とその後の流れ】



7-2 1次評価

【出典】川西市公共施設データベース（令和元年度改訂版）

1次評価では、施設の定量的な要素（1.耐震性能/2.老朽度/3.利用状況/4.コスト状況）について分析を行い、下表①～⑧の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

(1) 評価項目と評価指標

施設が持つハード面（品質）とソフト面（供給・財務）の3つの視点ごとに、評価項目と評価指標を設定します。

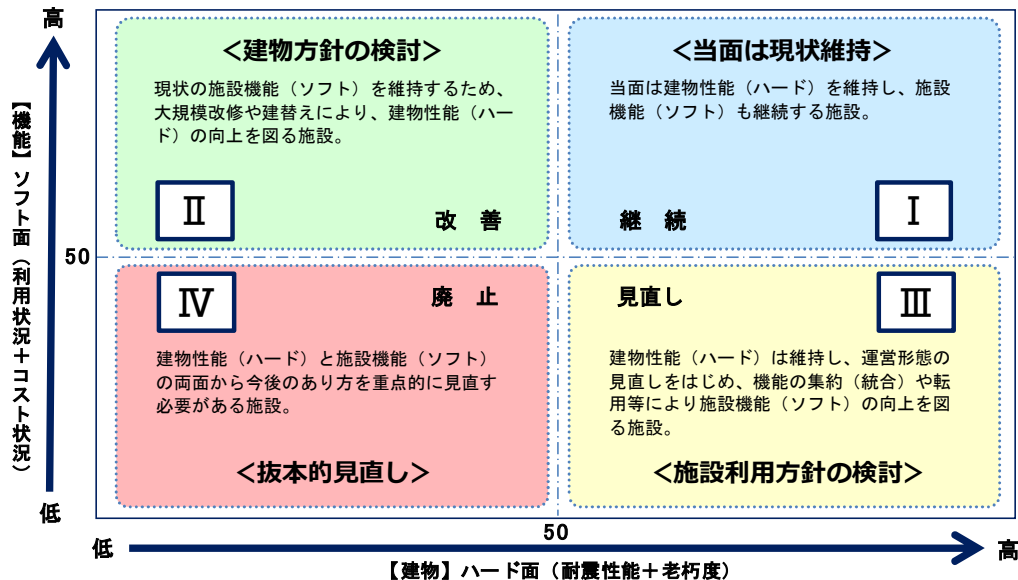
【図表 評価項目と評価指標】

評価項目		評価指標	算出方法
ハード面	品質	1. 耐震性能	①耐震化率 対象施設における耐震補強の実施割合
		2. 老朽度	②築年数 建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	主に劣化状況調査・建築基準法第12条に基づく定期点検結果
		④劣化状況（設備）	主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	供給	3. 利用状況	⑤在籍率等 a延床面積÷児童(生徒)数(=児童(生徒)1人当たり床面積) b在籍者数÷定員数(=年間在籍率)
		財務	4. コスト状況
			⑦児童等当たりコスト 支出合計(円)÷児童等数(人)
			⑧人口当たりコスト 支出合計(円)÷人口(人)

(2) 「建物(ハード面)」と「機能(ソフト面)」による2軸評価

下図に示すように、横軸に建物性能（ハード面）、縦軸に施設機能（ソフト面）を設定した2軸分析により、各施設をⅠ～Ⅳに分類します。

【図表 2軸分析評価のイメージ】



7-3 2次評価

【出典】川西市公共施設データベース（令和元年度改訂版）

2次評価では、量や数値では判断できない定性的な要素（公共性・有効性・代替性・転用可能性）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 2次評価(機能)の評価指標(学校)】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	—	—
有効性	②	学校の規模（学級数）はどうか？	学校の規模（学級数）の大きさはどうか？
	③	今後の学校規模（学級数）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、学校規模（学級数）の増加が見込まれるかどうか？
転用可能性	④	教室数と学級数の状況はどうか？	普通教室数が学級数を上回っているかどうか？
	⑤	建物の一部を機能移転できないか？	建物の一部を利用圏域内にある公共施設や民間施設等と複合化できないか？
代替性	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

※評価指標①については、学校が法律による設置義務がある施設であるため評価対象外とする。

※評価指標②については、学校教育法及び「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（文部科学省）の内容に基づき、学校規模の標準を小・中学校とも12学級以上18学級以下と設定し評価します。

※評価指標②・③の学級数については、特別支援学級を除きます。

【図表 2次評価(機能)の評価指標(幼稚園・認定こども園・留守家庭児童育成クラブ室)】

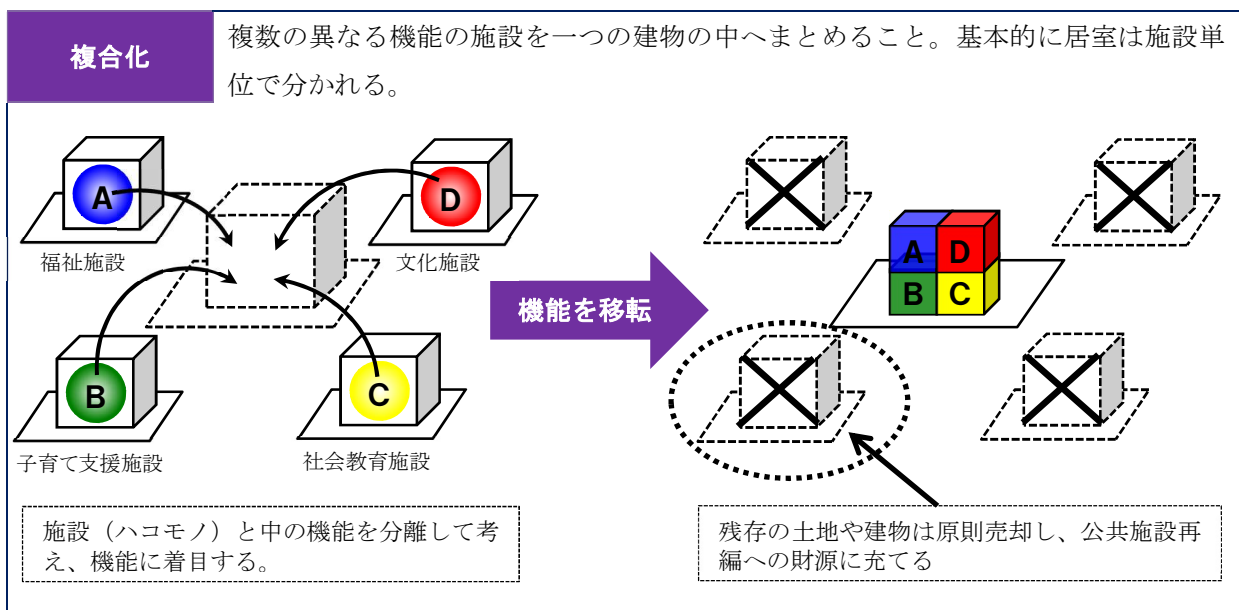
評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられている施設か？	法律の要請により必置かどうか？
有効性	②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？	稼働率等が高いかどうか？
	③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、稼働率等の増加が見込まれるかどうか？
	④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？	市域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちの圏域に該当するか？
代替性	⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替できるかどうか？
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

◆◆「建物」と「機能」について◆◆

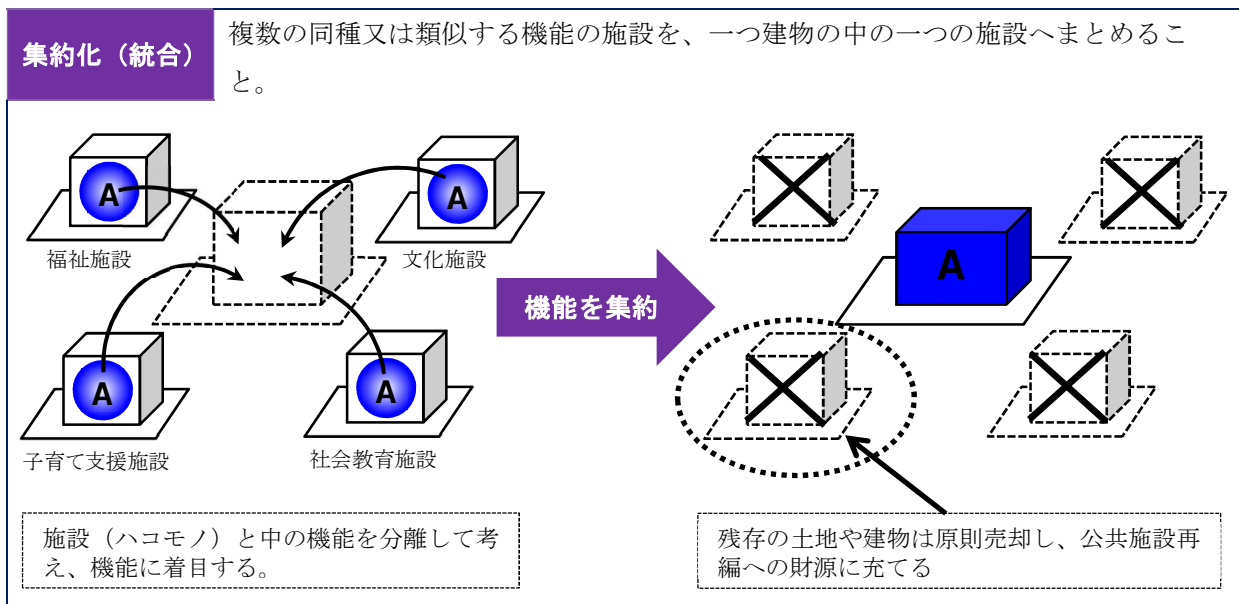
下図のように、公共施設には「建物（ハコ）」とそれぞれの「機能（球体）」が備わっています。例えば、公民館であれば、まず公民館という「建物（ハコ）」があり、その中には市民サービスを提供する場としての大集会室や会議室、講座室など複数の異なる「居室」があり、これらが「機能」となります。

言い換えれば、市民等や行政が「交流」や「会議」「文化活動」などを行うために「利用できる場」が「機能」であり、建物（ハコ）とその中の機能（球体）を分離して考え、まずは機能（球体）に着目して次の総合評価（3次評価）を行います。

【複合化のイメージ】



【集約化（統合）のイメージ】



7-4 総合評価（3次評価）

【出典】川西市公共施設データベース（令和元年度改訂版）

1次評価結果と2次評価結果に市の政策判断等を加味しつつ、「機能」と「建物」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課等との諸調整を経て、総合評価を最終決定します。

※「機能」を評価し、次に「建物」を評価する流れとなります。

【図表 総合評価の内容】

評価項目	評価結果	今後の主な取組手法
機能 (ソフト面)	I 継続	現状維持
	II 改善	
	III 見直し	複合化 ⁶ 、集約化（統合・移転） ⁷ 、用途転用 ⁸ 、サービス内容の見直し
	IV 廃止	機能の廃止
建物 (ハード面)	I 継続	現状維持
	II 改善	耐震補強、大規模改修、長寿命化改修、部位改修、トイレ改修、エレベータ整備、バリアフリー化、改築（建替）
	III 見直し	
	IV 廃止	貸付、譲渡、解体、売却

⁶ 複合化とは、複数の異なる機能の施設を一つの建物の中へまとめること。

⁷ 集約化（統合）とは、複数の同種又は類似する機能の施設を一つ建物の中の一つの施設へまとめること。

⁸ 転用とは、これまでの用途を変更し、他の施設として建物を使用すること。

第8章 評価結果と今後の取組方針等

第8章 評価結果と今後の取組方針等

本章では施設ごとの現状と評価結果を明らかにした上で、今後の取組方針と年度別スケジュールを示します。

No.	施設区分	評価単位	主な施設	数
8-1	学校教育系施設	小・中・特別支援学校	市立小学校、中学校、養護学校	25
8-2	子育て支援施設	幼稚園・こども園・放課後児童施設	市立幼稚園、こども園、育成クラブ室	16
掲載対象施設数				41

※既に廃止している施設等（(旧)加茂小学校 体育館、(旧)ふたば幼稚園、(旧)松風幼稚園、川西幼稚園（令和元（2019）年度末閉園予定）、加茂こども園（令和元（2019）年度開園））については施設評価（＝36施設）の対象外として扱いますが、今後における利活用等の方向性を示す必要があることから、「取組方針」「年度別スケジュール」の作成対象（＝41施設）に含めます。

第7章の評価手順に基づいて実施した36施設の総合評価(3次評価)の結果は、下表のとおりです。

【図表 総合評価(3次評価)の結果】

建物評価 機能評価	I 継続	II 改善	IV 廃止	機能評価合計 →
I 継続	21	Ⓐ 13	0	34
III 見直し	0	Ⓑ 1	0	1
IV 廃止	Ⓒ 1	0	0	1
建物評価合計 ↓	22	14	0	36

Ⓐ 久代小学校、加茂小学校、川西小学校、桜が丘小学校、陽明小学校、牧の台小学校、川西中学校、明峰中学校、多田中学校、緑台中学校、清和台中学校、東谷中学校、川西養護学校
(計13施設)

Ⓑ 川西北幼稚園 (計1施設)

Ⓒ 旧加茂幼稚園 (計1施設)

◆◆「(1) 施設一覧」の見方◆◆

【減少区分】

将来人口推計や今後における本市の政策動向等を踏まえ、40年先の2055年（平成67年）時点における各施設の「減少区分」を以下の手順でシミュレーションしました。

なお、減少区分については、市の政策動向等を踏まえ、適宜見直しを行います。

施設No.	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
43	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	50	7,130.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	部位改修
44	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	43	7,769.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	大規模改修
45	1971(S46)	47	7,331.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	大規模改修

- 川西市の将来人口推計（40年後）【公共施設等総合管理計画 17 頁「目指すべき将来人口」より】
※2015年（平成27年）～2055年（平成67年）の減少率

全体人口	年少人口(0～14歳)	生産年齢人口(15～64歳)	老年人口(65歳以上)
▲24.8%	▲20.7%	▲34.4%	▲8.4%

- 各施設の利用者年齢層と将来人口推計（減少率）を単純に連動させた場合

施設(例)	市役所(分庁舎)	公民館・自治会館	学校幼稚園	高齢者福祉施設
減少区分	全体人口	全体人口	年少人口	老年人口
延床面積減少率	▲24.8%	▲24.8%	▲20.7%	▲8.4%

上記のように、各施設の利用者年齢層と将来人口推計（減少率）を単純に連動させるだけではなく、身近な地域コミュニティ機能の充実や待機児童への対応など、市としての政策的要素を加味して減少区分を最終決定します。

- 市の政策的要素を加味した場合

施設(例)	市役所(分庁舎)	公民館・自治会館	学校幼稚園	高齢者福祉施設
減少区分	廃止	規模維持	年少人口	老年人口
延床面積減少率	▲100.0%	±0	▲20.7%	▲8.4%

【耐震補強】

耐震補強の状況については、以下のとおり分類しています。

- 「実施済」（耐震補強工事が実施済みの建物）
- 「未実施」（耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であるが未実施の建物）
- 「対象外」
 - ① 耐震診断の結果、耐震性があった建物
 - ② 木造等の建物
 - ③ 将来の施設計画が策定されているなど、存続させる予定のない建物
- 「 - 」（新耐震基準の建物）

◆◆「(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール」の見方◆◆

【”久代小学校”の総合評価（3次評価）結果】

総合評価（3次）			
機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組 方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物 (ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組 方針	北校舎棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。		

●「評価結果」の落とし込み

【今後の取組方針・年度別スケジュールの様式】

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
		建築年度	経過年数	構造	機能	方針	建物	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)
43	久代小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1968(S43)	50	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	部位改修			●	
		旧	実施済	実施済	方針	北校舎棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。					

【取組手法の選択肢】

●「取組手法」の選択

評価項目	評価結果	主な取組手法の選択肢
機能 (ソフト面)	I 継続	現状維持
	II 改善	
	III 見直し	複合化／集約化（統合・移転）／用途転用／サービス内容の見直し
	IV 廃止	機能の廃止
建物 (ハード面)	I 継続	現状維持
	II 改善	耐震補強／大規模改修／長寿命化改修／部位改修／トイレ改修／エレベータ整備／バリアフリー化／改築（建替）
	III 見直し	
	IV 廃止	貸付／譲渡／解体／売却

< 「年度別スケジュール」の見方（補足） >

表中に落とし込んでいる「●」については、下記のとおり着手時期等を示しています。

- ・「機能」…「III 見直し」「IV 廃止」に係る移転等の着手時期
- ・「建物」…「II 改善」「IV 廃止」に係る工事等の着手と完了時期

※「取組方針」及び「年度別スケジュール」の掲載内容については、社会・経済情勢の変化や施設の劣化状況等に応じて、適宜見直しながら取り組んでいきます。

8-1 学校教育系施設

(1) 施設一覧

施設 No.	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	減少 区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
43	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	50	7,130.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	部位改修
44	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	43	7,769.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	大規模改修
45	川西小学校	栄根1丁目	1971(S46)	47	7,331.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	大規模改修
46	桜が丘小学校	日高町	1971(S46)	47	6,518.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	部位改修
47	川西北小学校	丸の内町	1971(S46)	47	7,182.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
48	明峰小学校	萩原台西3丁目	1975(S50)	43	7,947.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
49	多田小学校	多田院1丁目	1973(S48)	45	7,043.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
50	多田東小学校	東多田3丁目	1982(S57)	36	6,724.00	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
51	緑台小学校	向陽台1丁目	1970(S45)	48	7,669.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
52	陽明小学校	向陽台3丁目	1974(S49)	44	6,861.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	トイレ改修
53	清和台小学校	清和台東2丁目	1970(S45)	48	5,616.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
54	清和台南小学校	清和台西5丁目	1976(S51)	42	6,043.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
55	けやき坂小学校	けやき坂3丁目	1988(S63)	30	5,440.00	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
56	東谷小学校	見野2丁目	1971(S46)	47	7,117.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
57	牧の台小学校	大和東1丁目	1972(S47)	46	8,036.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	部位改修
58	北陵小学校	丸山台1丁目	1986(S61)	32	5,783.00	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
59	(旧)加茂小学校 体育館	加茂3丁目	1969(S44)	49	901.93	RC造	旧	未実施	対象外③	廃止	機能の廃止	解体
60	川西南中学校	久代3丁目	1960(S35)	58	8,625.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
61	川西中学校	松が丘町	1964(S39)	54	9,228.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベータ整備
62	明峰中学校	湯山台1丁目	1976(S51)	42	6,283.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベータ整備
63	多田中学校	新田2丁目	1970(S45)	48	7,977.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベータ整備
64	緑台中学校	向陽台3丁目	1978(S53)	40	6,600.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベータ整備
65	清和台中学校	清和台西2丁目	1974(S49)	44	7,531.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	大規模改修等
66	東谷中学校	見野1丁目	1970(S45)	48	8,197.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベータ整備
67	川西養護学校	清和台西2丁目	1977(S52)	41	2,922.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	現状維持	大規模改修等

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
		建築年度	経過年数	構造	機能		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)	
43	久代小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1968(S43)	50	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	部位改修			●	
		旧	実施済	実施済	方針	北校舎棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。					
44	加茂小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1975(S50)	43	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修		●	●	
		旧	実施済	実施済	方針	老朽化が進行しているため、南校舎棟については令和3(2021)年度に、北校舎・体育館棟については令和4(2022)年度に大規模改修工事を実施する。					
45	川西小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	47	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修		●		大規模改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	体育館・教室棟については、老朽化が進行しているため大規模改修工事を実施する。また、低学年棟、管理棟、中高学年棟については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
46	桜が丘小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	47	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	部位改修			●	
		旧	実施済	実施済	方針	体育館・教室棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。					
47	川西北小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	47	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
48	明峰小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1975(S50)	43	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				長寿命化改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	体育館・教室棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。					

第8章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
							2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)	
49	多田小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1973(S48)	45	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修
		旧	実施済	実施済	方針	体育館については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
50	多田東小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1982(S57)	36	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				長寿命化改修
		新	-	-	方針	北・南校舎棟及び体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。					
51	緑台小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1970(S45)	48	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
52	陽明小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1974(S49)	44	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	トイレ改修	●			
		旧	実施済	実施済	方針	南校舎棟については、多目的トイレ増設工事を実施する。					
53	清和台小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1970(S45)	48	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
54	清和台南小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1976(S51)	42	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
		建築年度	経過年数	構造	機能		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)	
55	けやき坂小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1988(S63)	30	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		新	-	-	方針	北校舎・体育館棟及び南校舎棟について、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
56	東谷小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	47	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
57	牧の台小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1972(S47)	46	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	部位改修			●	
		旧	実施済	実施済	方針	校舎・体育館棟の東棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。					
58	北陵小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1986(S61)	32	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修等 ●
		新	-	-	方針	南校舎棟については大規模改修工事を、北・中校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。					
59	(旧)加茂小学校 体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1969(S44)	49	RC造	方針	平成9(1997)年3月末をもって機能を廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	解体		●		
		旧	未実施	対象外③	方針	跡地について利活用に向けた検討を行う。					

第8章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】					
							2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)		
60	川西南中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1960(S35)	58	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				長寿命化改修	●
		旧	実施済	実施済	方針	体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
61	川西中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1964(S39)	54	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベータ整備		●-----●		長寿命化改修等	●
		旧	実施済	実施済	方針	北校舎棟及び南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、特別教室棟については解体、体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
62	明峰中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1976(S51)	42	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベータ整備		●-----●		長寿命化改修	●
		旧	実施済	実施済	方針	南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、北校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
63	多田中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1970(S45)	48	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベータ整備		●-----●		大規模改修	●
		旧	実施済	実施済	方針	北校舎棟及び中校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、武道場については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
64	緑台中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1978(S53)	40	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベータ整備		●-----●		長寿命化改修	●
		旧	実施済	実施済	方針	川西市中学校給食センター整備と合わせて、エレベータ整備工事を実施するとともに、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
65	清和台中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1974(S49)	44	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修等		●-----●		長寿命化改修	●
		旧	実施済	実施済	方針	北校舎棟については大規模改修工事を実施する。また、南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施し、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
							2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)	
66	東谷中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1970(S45)	48	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベータ整備		●-----●		
		旧	実施済	実施済	方針	西中学校舎体育館棟及び東校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。					
67	川西養護学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1977(S52)	41	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修等	●		●	大規模改修 ●
		旧	実施済	対象外①	方針	老朽化が進行しているため、校舎棟については令和2(2020)年度にトイレ改修、令和4(2022)年度に大規模改修工事を実施する。体育館については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					

8-2 子育て支援施設

(1) 施設一覧

施設No.	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
156	久代幼稚園	久代2丁目	1969(S44)	49	682.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
157	(旧)加茂幼稚園	加茂1丁目	1970(S45)	48	655.00	RC造	旧	実施済	対象外③	廃止	機能の廃止	現状維持
158	川西幼稚園	小花1丁目	1967(S42)	51	944.00	RC造	旧	実施済	未実施	年少人口	複合化・集約化	建替 売却等
159	川西北幼稚園	丸の内町	1972(S47)	46	644.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	複合化・集約化	建替
160	多田幼稚園	多田院1丁目	1974(S49)	44	705.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	現状維持	現状維持
161	(旧)松風幼稚園	水明台1丁目	1974(S49)	44	640.00	RC造	旧	実施済	未実施	廃止	機能の廃止	売却等
162	清和台幼稚園	清和台東2丁目	1970(S45)	48	675.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
163	東谷幼稚園	見野2丁目	1976(S51)	42	729.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	現状維持	現状維持
164	(旧)ふたば幼稚園	加茂1丁目	1975(S50)	43	620.00	RC造	旧	実施済	対象外①	廃止	機能の廃止	売却等
172	育成クラブ室(明峰)	萩原台西3丁目	2008(H20)	10	240.00	W造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
173	育成クラブ室(多田東)	東多田3丁目	2000(H12)	18	156.61	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
174	育成クラブ室(けやき坂)	けやき坂3丁目	2014(H26)	4	160.65	W造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
175	育成クラブ室(東谷)	見野2丁目	2006(H18)	12	153.00	W造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
176	育成クラブ室(北陵)	丸山台1丁目	2006(H18)	12	126.10	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
248	牧の台みどりこども園	大和東1丁目	2017(H29)	1	1,635.22	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
258	加茂こども園	加茂3丁目	2018(H30)	0	2,222.23	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
		建築年度	経過年数	構造	機能		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)	
156	久代幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1969(S44)	49	RC造	方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
157	(旧)加茂幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1970(S45)	48	RC造	方針	平成31(2019)年3月末をもって機能を廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外③	方針	文化財等の保管庫として使用するため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
158	川西幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)	●			
		1967(S42)	51	RC造	方針	現在の機能を維持しつつ、川西保育所と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅱ改善	建替	(令和元(2019)年度中に建替え)			
		旧	実施済	未実施	方針	IV 廃止	売却等				
159	川西北幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)			●	
		1972(S47)	46	RC造	方針	現在の機能を維持しつつ、川西北保育所と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅱ改善	建替	●	●		
		旧	実施済	対象外①	方針	老朽化の進行に加え多様化する利用者ニーズに対応するため、川西北保育所と機能集約した認定こども園を整備する。					
160	多田幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1974(S49)	44	RC造	方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
161	(旧)松風幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1974(S49)	44	RC造	方針	平成31(2019)年3月末をもって機能を廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	売却等				
		旧	実施済	未実施	方針	建物も含めた跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。					

第8章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2020-2022 (R2-4)	【取組手法】 2020-2022 (R2-4)	【年度別スケジュール】				
							2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)	
162	清和台幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1970(S45)	48	RC造	方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
163	東谷幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1976(S51)	42	RC造	方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
164	(旧)ふたば幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1975(S50)	43	RC造	方針	平成24(2012)年3月末をもって機能を廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	売却等				
		旧	実施済	対象外①	方針	建物も含めた跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。					
248	牧の台みどりこども園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2017(H29)	1	RC造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
258	加茂こども園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2018(H30)	0	RC造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					

No.	施設名	建物情報			【評価結果】		【取組手法】		【年度別スケジュール】			
					2020-2022 (R2-4)		2020-2022 (R2-4)		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023-2027 (R5-9)
172	育成クラブ室 (明峰小)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2008(H20)	10	W造	方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
173	育成クラブ室 (多田東小)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2000(H12)	18	S造	方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
174	育成クラブ室 (けやき坂小)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2014(H26)	4	W造	方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
175	育成クラブ室 (東谷小)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2006(H18)	12	W造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
176	育成クラブ室 (北陵小)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2006(H18)	12	S造	方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新**時代へ。

川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】

令和2（2020）年3月策定

発行：川西市

〒666-8501 川西市中央町12番1号

TEL：072-740-1111（代表）

編集：都市政策部公共施設マネジメント課 川西市教育委員会

※ 本計画書は市役所内で印刷しています。
